

平成 31 年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡 崎 市

目 次

特 別 会 計

簡易水道事業特別会計	1
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	21
農業集落排水事業特別会計	33
国民健康保険事業特別会計	51
後期高齢者医療特別会計	121
介護保険特別会計	143
継続契約集合支払特別会計	183
額田北部診療所特別会計	195
こども発達医療センター特別会計	219
岡崎駅東土地地区画整理事業清算金特別会計	239
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	249
宮崎財産区特別会計	259
形埜財産区特別会計	273

企 業 会 計

病院事業会計	287
水道事業会計	331
下水道事業会計	379

簡易水道事業特別會計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,518	17,466	△15,948
2 使用料及び手数料	63,347	62,953	394
3 国庫支出金	3,413	0	3,413
4 繰入金	455,061	360,030	95,031
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	1	0
7 市債	129,800	160,800	△31,000
歳入合計	653,141	601,251	51,890

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		28	67,349
3,413		63,323	180,043
	129,800	3,198	17,458
			188,029
			500
3,413	129,800	66,549	453,379

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1,518千円

1 項 分担金

520千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡易水道事業分担金	千円 520	千円 646	千円 △126
計	520	646	△126

1 款 分担金及び負担金

1,518千円

2 項 負担金

998千円

1 工事負担金	998	16,820	△15,822
計	998	16,820	△15,822

2 款 使用料及び手数料

63,347千円

1 項 使用料

63,329千円

1 簡易水道料金	63,320	62,927	393
2 諸使用料	9	8	1
計	63,329	62,935	394

節		説	明
区 分	金 額		
1 簡易水道事業 分担金	千円 520	○上下水道局サービス課 ・簡易水道事業分担金	千円 520

1 工事負担金	998	○上下水道局サービス課 ・工事負担金	728
		○上下水道局水道工事課 ・工事負担金	270

1 現年分	63,080	○上下水道局サービス課 ・現年分	63,080
2 滞納繰越分	240	○上下水道局サービス課 ・滞納繰越分	240
1 諸使用料	9	○上下水道局総務課 ・行政財産目的外使用料	9

2 款 使用料及び手数料

63,347千円

2 項 手数料

18千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工事審査手数料	18	18	0
計	18	18	0

3 款 国庫支出金

3,413千円

1 項 国庫補助金

3,413千円

1 簡易水道事業費国庫補助金	3,413	0	3,413
計	3,413	0	3,413

4 款 繰入金

455,061千円

1 項 一般会計繰入金

455,061千円

1 一般会計繰入金	455,061	360,030	95,031
計	455,061	360,030	95,031

5 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	明
区分	金額		
1 工事審査手数料	千円 18	○上下水道局サービス課 ・工事審査手数料	千円 18

1 簡易水道事業費補助金	3,413	○上下水道局水道浄水課 ・防災・安全社会資本整備交付金	3,413

1 一般会計繰入金	455,061	○上下水道局総務課 ・一般会計繰入金	453,378
		○上下水道局サービス課 ・一般会計繰入金	3
		○上下水道局水道工事課 ・一般会計繰入金	1,680

1 前年度繰越金	1	○上下水道局総務課 ・(存目)	1

6 款 諸収入
1 項 雑入

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

7 款 市債
1 項 市債

129,800千円

129,800千円

1 簡易水道事業債	129,800	160,800	△31,000
計	129,800	160,800	△31,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	○上下水道局総務課 ・消費税及び地方消費税還付金	千円 1

1 簡易水道事業 債	129,800	○上下水道局総務課 ・簡易水道事業費借入金	129,800

3 歳 出

1 款 総務費

67,377千円

1 項 総務管理費

67,377千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 67,353	千円 64,617	千円 2,736	千円	千円	千円 28	千円 67,325
						使用料及び 手数料 27	
						諸収入 1	
2 過年度支出	24	24	0				24
計	67,377	64,641	2,736	0	0	28	67,349

2 款 施設管理費

246,779千円

1 項 維持管理費

246,779千円

1 維持管理費	246,779	153,272	93,507	3,413		63,323	180,043
				国庫支出金		使用料及び	
				3,413		手数料	
						63,320	
						繰入金	
						3	

節		説明	金額
区分	金額		
9 旅費	千円 49	○上下水道局総務課	千円
12 役務費	166	1 共通費	56,065
13 委託料	30	・ 共通事務費	56,065
		普通旅費	49
		水道賠償責任保険料	108
		建物総合損害共済保険料	58
		固定資産台帳作成委託料	30
19 負担金補助及び交付金	67,108	簡易水道施設維持管理費負担金	55,760
		簡易水道協会負担金	50
		三河山間地域水道連盟負担金	10
		○上下水道局サービス課	
		1 共通費	3,238
		・ 共通事務費	3,238
		簡易水道料金徴収事務負担金	3,238
		○上下水道局水道工事課	
		1 公営企業会計移行事業	8,050
		・ 公営企業会計移行业務	8,050
		事業変更認可申請書作成業務負担金	8,050
23 償還金利子及び割引料	24	○上下水道局サービス課	
		1 共通費	24
		・ 過年度過誤納金払戻業務	24
		簡易水道料金過誤納金払戻金	24

11 需用費	7,533	○上下水道局サービス課	
12 役務費	25,523	1 水道施設維持管理事業	1,566
13 委託料	101,706	・ 簡易水道施設維持管理業務	1,566
		消耗品費	507
		水道メーター取替委託料	307
		給水施設修繕工事請負費	740
		水道メーター取替材料費	12
14 使用料及び賃借料	51	○上下水道局水道工事課	
		1 水道施設維持管理事業	10,756

2 款 施設管理費
1 項 維持管理費

246,779千円

246,779千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	246,779	153,272	93,507	3,413	0	63,323	180,043

3 款 施設建設費
1 項 施設建設費

150,456千円

150,456千円

1 施設建設費	150,456	201,723	△51,267		129,800	3,198	17,458
						分担金及び 負担金 1,518	

節		説明	千円
区分	金額		
15	工事請負費	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道施設維持管理業務 施設保守委託料 交通誘導警備委託料 漏水調査委託料 給水施設修繕工事請負費 配水施設修繕工事請負費 舗装復旧工事請負費 施設補修材料費 	千円 66,682
16	原材料費		794
19	負担金補助及び交付金		26,349
28	繰出金	○上下水道局水道浄水課 1 水道施設維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道施設維持管理業務 消耗品費 燃料費 機械器具修繕料 建物修繕料 工作物修繕料 水質検査手数料 簡易水道施設維持管理費（役務費） 簡易水道施設維持管理費（委託料） 施設管理委託料 水質検査委託料 機器保守委託料 アスベスト分析調査委託料 土地賃借料 施設整備工事請負費 施設補修材料費 雨山ダム水源管理負担金 簡易水道施設維持管理費負担金 継続契約集合支払特別会計繰出金 2 水道施設耐震化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道施設耐震化検討業務 耐震診断委託料 	千円 18,141

15	工事請負費	○上下水道局サービス課 1 給水実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設業務 配水管布設工事請負費 	148,904
19	負担金補助及び交付金		1,552
		○上下水道局水道工事課 1 水道施設整備事業	

3 款 施設建設費

150,456千円

1 項 施設建設費

150,456千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 1,680	
計	150,456	201,723	△51,267	0	129,800	3,198	17,458

4 款 公債費

188,029千円

1 項 公債費

188,029千円

1 元金	170,534	161,564	8,970				170,534
2 利子	17,495	19,551	△2,056				17,495
計	188,029	181,115	6,914	0	0	0	188,029

5 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
-------	-----	-----	---	--	--	--	-----

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		・水道管布設・布設替業務 配水管整備工事請負費	100,000 100,000
		○上下水道局水道浄水課	
		1 水道施設更新事業	48,027
		・老朽化施設更新業務（宮崎地区） 施設改良工事請負費	2,752 1,200
		雨山ダム長寿命化事業費負担金	1,552
		・老朽化施設更新業務（鳥川地区） 施設改良工事請負費	5,400 5,400
		・老朽化施設更新業務（夏山地区） 施設改良工事請負費	39,875 39,875

23 償還金利子及び割引料	170,534	○上下水道局総務課	
		1 共通費	170,534
		・市債償還金元金 市債償還金元金	170,534 170,534
23 償還金利子及び割引料	17,495	○上下水道局総務課	
		1 共通費	17,495
		・市債償還金利子 市債償還金利子	17,495 17,495

29 予備費	500	○上下水道局総務課	
		1 共通費	500
		・予備費 予備費	500 500

5款 予備費

500千円

1項 予備費

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 500	千円 500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 500

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

地 方 債 調 書

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起 債 見 込 額	平成31年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
簡 易 水 道 整 備	1,778,058	1,768,694	129,800	170,534	1,727,960

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			15,353
	3,600,000		128,619
			500
0	3,600,000	0	144,472

2 歳 入

1 款 繰入金 144,472千円

1 項 一般会計繰入金 144,472千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 144,472	千円 0	千円 144,472
計	144,472	0	144,472

2 款 市債 3,600,000千円

1 項 市債 3,600,000千円

1 工業団地造成事業債	3,600,000	0	3,600,000
計	3,600,000	0	3,600,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 144,472	○総合政策部地域創生課 ・一般会計繰入金	千円 144,472

1 工業団地造成事業債	3,600,000	○総合政策部地域創生課 ・工業団地造成事業費借入金	3,600,000

3 歳 出

1 款 総務費

15,353千円

1 項 総務管理費

15,353千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 15,353	千円 0	千円 15,353	千円	千円	千円	千円 15,353
計	15,353	0	15,353	0	0	0	15,353

2 款 工業団地造成費

3,728,619千円

1 項 工業団地造成費

3,728,619千円

1 工業団地造成費	3,728,619	0	3,728,619		3,600,000		128,619
計	3,728,619	0	3,728,619	0	3,600,000	0	128,619

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 190	○総合政策部地域創生課 1 阿知和地区工業団地造成事業 ・阿知和地区工業団地造成推進業務 委員報酬 費用弁償 特別旅費 食糧費 印刷製本費 民間活力導入支援委託料	千円
9 旅費	99		15,353
11 需用費	170		15,353
13 委託料	14,894		190
			24
		75	38
		132	14,894

9 旅費	968	○総合政策部地域創生課 1 阿知和地区工業団地造成事業 ・阿知和地区工業団地造成業務 特別旅費 消耗品費 地質調査委託料 造成予備設計委託料 都市計画図書作成委託料 排水路測量設計委託料 環境整備工事請負費 土地購入費 水道工事負担金 立木等補償金	3,728,619
11 需用費	1,593		3,728,619
13 委託料	95,049		968
15 工事請負費	11,693		1,593
17 公有財産購入費	3,300,000		38,588
19 負担金補助及び交付金	19,316		37,818
22 補償補填及び賠償金	300,000		10,068
			8,575
			11,693
			3,300,000
			19,316
		300,000	

3款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 0	千円 500	千円	千円	千円	千円 500
計	500	0	500	0	0	0	500

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	千円 500	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 500 500 500

地 方 債 調 書

阿知和工業
団地造成

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起 債 見 込 額	平成31年度中 元金償還見込額	
工 業 団 地 造 成	千円	千円	千円	千円	千円
			3,600,000		3,600,000

農業集落排水事業特別會計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	4,114	3,872	242
2 使用料及び手数料	106,364	97,147	9,217
3 県支出金	15,360	5,760	9,600
4 繰入金	304,626	308,659	△4,033
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	176	154	22
7 市債	10,000	0	10,000
歳入合計	440,641	415,593	25,048

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	41,652	44,857	△3,205
2 施設管理費	207,008	203,452	3,556
3 施設建設費	40,179	14,482	25,697
4 公債費	150,300	150,300	0
5 諸支出金	1,002	2,002	△1,000
6 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	440,641	415,593	25,048

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		3	41,649
		106,363	100,645
15,360	10,000	4,114	10,705
			150,300
		174	828
			500
15,360	10,000	110,654	304,627

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

4,114千円

1 項 分担金

4,114千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 4,114	千円 3,872	千円 242
計	4,114	3,872	242

2 款 使用料及び手数料

106,364千円

1 項 使用料

106,363千円

1 農業集落排水処理施設使用料	106,362	97,145	9,217
2 諸使用料	1	1	0
計	106,363	97,146	9,217

2 款 使用料及び手数料

106,364千円

2 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 県支出金

15,360千円

1 項 県補助金

15,360千円

1 農業集落排水事業費県補助金	15,360	5,760	9,600
計	15,360	5,760	9,600

節		説明	明
区分	金額		
1 農業集落排水事業分担金	千円 4,114	○上下水道局サービス課 ・農業集落排水事業分担金	千円 4,114

1 現年分	105,316	○上下水道局サービス課 ・現年分	105,316
2 滞納繰越分	1,046	○上下水道局サービス課 ・滞納繰越分	1,046
1 諸使用料	1	○上下水道局総務課 ・行政財産目的外使用料	1

1 総務管理手数料	1	○上下水道局サービス課 ・諸証明手数料	1

1 農業集落排水事業費補助金	15,360	○上下水道局総務課 ・土地改良事業費補助金（64／100）	15,360

4款 繰入金 304,626千円
 1項 一般会計繰入金 304,626千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般会計繰入金	千円 304,626	千円 308,659	千円 △4,033
計	304,626	308,659	△4,033

5款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入 176千円
 1項 延滞金及び過料 1千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入 176千円
 2項 貸付金元金収入 174千円

1 衛生設備資金貸付金元金収入	174	152	22
計	174	152	22

節		説明	千円
区分	金額		
1 一般会計繰入金	千円 304,626	○上下水道局総務課 ・一般会計繰入金	千円 304,626

1 前年度繰越金	1	○上下水道局総務課 ・（存目）	1

1 延滞金	1	○上下水道局サービス課 ・（存目）	1

1 衛生設備資金 貸付金元金収入	174	○上下水道局サービス課 ・衛生設備資金貸付金元金収入	174

6款 諸収入
3項 雑入

176千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

7款 市債
1項 市債

10,000千円
10,000千円

1 農業集落排水事業債	10,000	0	10,000
計	10,000	0	10,000

節		説明	千円
区分	金額		
1 雑入	千円 1	○上下水道局総務課 ・（存目）	1

1 農業集落排水 事業債	10,000	○上下水道局総務課 ・農業集落排水事業費借入金	10,000

3 歳 出

1 款 総務費

41,652千円

1 項 総務管理費

41,652千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 41,502	千円 44,707	千円 △3,205	千円	千円	千円 3 使用料及び 手数料 1 諸収入 2	千円 41,499
2 過年度支出	150	150	0				150
計	41,652	44,857	△3,205	0	0	3	41,649

2 款 施設管理費

207,008千円

1 項 維持管理費

207,008千円

1 維持管理費	207,008	203,452	3,556			106,363 使用料及び 手数料 106,363	100,645
---------	---------	---------	-------	--	--	------------------------------------	---------

節		説明	金額
区分	金額		
9 旅費	千円 22	○上下水道局総務課	千円
11 需用費	328	1 共通費	38,895
12 役務費	64	・部共通事務費	38,895
19 負担金補助及び交付金	32,816	普通旅費	22
		消耗品費	109
		下水道賠償責任保険料	64
		農業集落排水処理施設維持管理費負担金	30,354
		地域資源循環技術センター負担金	20
		土地改良事業団体連合会負担金	54
		消費税及び地方消費税	8,272
27 公課費	8,272	○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	2,607
		・農業集落排水処理施設使用料徴収業務	2,607
		消耗品費	16
		印刷製本費	203
		農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金	2,388
23 償還金利子及び割引料	150	○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	150
		・過年度過誤納金払戻業務	150
		分担金等過誤納金払戻金	150

11 需用費	6,694	○上下水道局下水施設課	
12 役務費	3,554	1 農業集落排水処理施設維持管理事業	207,008
13 委託料	60,723	・農業集落排水処理施設維持管理業務	207,008
15 工事請負費	96,625	消耗品費	3,696
18 備品購入費	2,052	燃料費	184
28 繰出金	37,360	建物修繕料	50
		工作物修繕料	2,669
		自動車修繕料	95
		浄化槽検査手数料	255
		廃棄物処理手数料	60
		自動車損害保険料	11
		火災保険料	128
		水質検査手数料	3,100
		農業集落排水処理施設維持管理費（委託料）	563
		施設管理委託料	60,160
		管渠等整備工事請負費	8,825

2 款 施設管理費

207,008千円

1 項 維持管理費

207,008千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	207,008	203,452	3,556	0	0	106,363	100,645

3 款 施設建設費

40,179千円

1 項 施設建設費

40,179千円

1 施設建設費	40,179	14,482	25,697	15,360	10,000	4,114	10,705
				県支出金		分担金及び	
				15,360		負担金	
						4,114	
計	40,179	14,482	25,697	15,360	10,000	4,114	10,705

4 款 公債費

150,300千円

1 項 公債費

150,300千円

1 元金	119,278	116,530	2,748				119,278
2 利子	31,022	33,770	△2,748				31,022
計	150,300	150,300	0	0	0	0	150,300

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	処理施設整備工事請負費 87,800 機械器具購入費 2,052 継続契約集合支払特別会計繰出金 37,360	千円

13 委託料	40,179	○上下水道局下水施設課 1 農業集落排水処理施設更新事業 40,179 ・農業集落排水処理施設耐震化検討業務 耐震診断委託料 6,189 ・農業集落排水処理施設更新業務 事業計画作成委託料 10,230 実施設計委託料 23,760	

23 償還金利子及び割引料	119,278	○上下水道局総務課 1 共通費 119,278 ・市債償還金元金 119,278 市債償還金元金 119,278	
23 償還金利子及び割引料	31,022	○上下水道局総務課 1 共通費 31,022 ・市債償還金利子 31,022 市債償還金利子 31,022	

5款 諸支出金
1項 貸付金

1,002千円

1,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 衛生設備資金貸付金	千円 1,002	千円 2,002	千円 △1,000	千円	千円	千円 174 諸収入 174	千円 828
計	1,002	2,002	△1,000	0	0	174	828

6款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	金額
区分	金額		
12 役員費	千円 2	○上下水道局サービス課	千円
21 貸付金	1,000	1 農業集落排水普及促進事業 ・衛生設備資金貸付業務 口座振替手数料 口座振替データ作成手数料 衛生設備資金貸付金	1,002 1,002 1 1 1,000

29 予備費	500	○上下水道局総務課 1 共通費 ・予備費 予備費	500 500 500

地 方 債 調 書

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高 見 込 額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現 在 高 見 込 額
			平成31年度中 起 債 見 込 額	平成31年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水整備	1,579,468	1,462,938	10,000	119,278	1,353,660

農業集落

国民健康保険事業特別会計

事 業 勘 定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	7,625,888	7,801,327	△175,439
2 国民健康保険税	4	4	0
3 一部負担金	2	2	0
4 使用料及び手数料	22	22	0
5 国庫支出金	1,075	153	922
6 県支出金	21,435,244	22,877,825	△1,442,581
7 財産収入	2,094	2,061	33
8 繰入金	3,344,452	2,972,885	371,567
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	53,265	43,923	9,342
歳入合計	32,462,047	33,698,203	△1,236,156

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	521,304	488,384	32,920
2 保険給付費	21,206,490	22,666,622	△1,460,132
3 国民健康保険事業費納付金	10,254,966	10,056,531	198,435
4 保健事業費	443,800	449,532	△5,732
5 基金積立金	2,094	2,061	33
6 諸支出金	32,393	34,073	△1,680
7 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	32,462,047	33,698,203	△1,236,156

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
1,073		1,235	518,996
21,003,442		100,108	102,940
265,869		7,311,191	2,677,906
162,095		238,095	43,610
		2,094	
3,840		28,552	1
			1,000
21,436,319	0	7,681,275	3,344,453

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

7,625,888千円

1 項 国民健康保険料

7,625,888千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者保険料	千円 7,618,563	千円 7,745,606	千円 △127,043
2 退職被保険者等保険料	7,325	55,721	△48,396

国保事業

節		説明	千円
区分	金額		
1 医療給付費分 現年分	千円 4,862,825	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	4,862,825
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,843,735	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	1,843,735
3 介護納付金分 現年分	509,886	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	509,886
4 医療給付費分 滞納繰越分	259,203	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	259,203
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	94,220	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	94,220
6 介護納付金分 滞納繰越分	48,694	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	48,694
1 医療給付費分 現年分	3,502	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	3,502
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,269	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1,269
3 介護納付金分 現年分	2,347	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	2,347
4 医療給付費分 滞納繰越分	205	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	205
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1

1 款 国民健康保険料

7,625,888千円

1 項 国民健康保険料

7,625,888千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	7,625,888	7,801,327	△175,439

2 款 国民健康保険税

4千円

1 項 国民健康保険税

4千円

1 一般被保険者保険税	2	2	0
2 退職被保険者等保険税	2	2	0
計	4	4	0

3 款 一部負担金

2千円

1 項 一部負担金

2千円

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

節		説明	千円
区分	金額		
6 介護納付金分 滞納繰越分	千円 1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	千円 1

1 医療給付費分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 医療給付費分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1

1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1

4 款 使用料及び手数料

22千円

1 項 手数料

22千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 22	千円 22	千円 0
計	22	22	0

5 款 国庫支出金

1,075千円

1 項 国庫負担金

1千円

1 療養費等軽減特例措置国庫負担金	1	152	△151
計	1	152	△151

5 款 国庫支出金

1,075千円

2 項 国庫補助金

1,074千円

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,073	0	1,073
計	1,074	1	1,073

節		説明	千円
区分	金額		
1	督促手数料	○福祉部国保年金課 ・督促手数料	1
2	諸証明手数料	○福祉部国保年金課 ・納税証明書交付手数料 ・諸証明手数料	21

1	療養費等軽減 特例措置負担 金	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1	災害臨時特例 補助金	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1	社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	○福祉部国保年金課 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金（2／3）	1,073

6 款 県支出金
1 項 県補助金

21,435,244千円

21,435,243千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 21,435,243	千円 22,877,824	千円 △1,442,581
計	21,435,243	22,877,824	△1,442,581

6 款 県支出金
2 項 財政安定化基金交付金

21,435,244千円

1千円

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

7 款 財産収入
1 項 財産運用収入

2,094千円

2,094千円

1 利子及び配当金	2,094	2,061	33
計	2,094	2,061	33

8 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

3,344,452千円

2,894,452千円

1 一般会計繰入金	2,894,452	2,972,885	△78,433
-----------	-----------	-----------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
1 普通交付金	21,003,440	○福祉部国保年金課 ・普通交付金	21,003,440
2 特別交付金	431,803	○福祉部国保年金課 ・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分 ・県繰入金2号分 ・特定健康診査等負担金	118,439 160,024 33,633 119,707

1 財政安定化基金交付金	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1

1 利子及び配当金	2,094	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金利子収入	2,094

1 保険基盤安定 保険料軽減分 繰入金	980,393	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険料軽減分繰入金	980,393
---------------------------	---------	-------------------------------	---------

8款 繰入金

3,344,452千円

1項 一般会計繰入金

2,894,452千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,894,452	2,972,885	△78,433

8款 繰入金

3,344,452千円

2項 基金繰入金

450,000千円

1 基金繰入金	450,000	0	450,000
計	450,000	0	450,000

9款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険基盤安定 保険者支援分 繰入金	千円 564,896	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険者支援分繰入金	千円 564,896
3 職員給与費等 繰入金	541,772	○福祉部国保年金課 ・職員給与費等繰入金	541,772
4 出産育児一時 金繰入金	100,800	○福祉部国保年金課 ・出産育児一時金繰入金	100,800
5 財政安定化支 援事業繰入金	116,790	○福祉部国保年金課 ・財政安定化支援事業繰入金	116,790
6 その他一般会 計繰入金	589,801	○福祉部国保年金課 ・その他一般会計繰入金	589,801

1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	450,000	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金繰入金	450,000

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

10款 諸収入

53,265千円

1項 延滞金・加算金及び過料

25,846千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般被保険者延滞金	千円 25,001	千円 15,050	千円 9,951
2 退職被保険者等延滞金	841	845	△4
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 医療機関加算金	1	1	0
6 過料	1	1	0
計	25,846	15,899	9,947

10款 諸収入

53,265千円

2項 雑入

27,419千円

1 一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000	20,000	0
2 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1	500	△499
3 一般被保険者返納金	6,200	6,300	△100

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 25,001	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料収入延滞金 ・一般被保険者保険税収入延滞金	千円 25,000 1
1 延滞金	841	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料収入延滞金 ・退職被保険者等保険税収入延滞金	840 1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 過料	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1

1 第三者行為損害賠償金	20,000	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000
1 第三者行為損害賠償金	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1
1 返納金	6,200	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者過誤払診療費等返納金	6,200

10款 諸収入
2項 雑入

53,265千円
27,419千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
4 退職被保険者等返納金	千円 2	千円 110	千円 △108
5 医療機関返納金	3	3	0
6 雑入	1,213	1,108	105
療養給付費等負担金	0	1	△1
療養給付費等交付金	0	1	△1
特定健康診査等負担金	0	1	△1
計	27,419	28,024	△605

節		説	明
区 分	金 額		
1 返納金	千円 2	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等過誤払診療費等返納金	千円 2
1 返納金	3	○福祉部国保年金課 ・医療機関診療費等返納金	3
1 雇用保険個人 負担金収入	90	○福祉部国保年金課 ・雇用保険個人負担金収入	90
2 雑入	1,123	○福祉部国保年金課 ・収納事務負担金収入	1,123
		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

521,304千円

1 項 総務管理費

447,933千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 445,125	千円 410,783	千円 34,342	千円 1,073	千円	千円 70	千円 443,982
				国庫支出金 1,073		使用料及び 手数料 1 諸収入 69	
2 連合会負担 金	2,808	3,141	△333				2,808

国保事業

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	15,228	○福祉部国保年金課	
2 給料	125,129	1 人件費	265,206
3 職員手当等	88,041	・職員給与費等	255,596
4 共済費	45,860	一般職給料	125,129
7 賃金	8,220	41人	
9 旅費	312	一般職手当	88,041
11 需用費	1,948	一般職共済費	42,426
12 役務費	69,746	・嘱託職員・臨時職員賃金等	9,610
13 委託料	90,373	嘱託職員共済費	1,390
14 使用料及び賃借料	158	嘱託職員賃金	8,220
19 負担金補助及び交付金	110	4人	
		2 国保運営事業	154,620
		・国民健康保険システム運用管理業務	120,961
		通信運搬費	33,831
		システム改修委託料	87,130
		・被保険者資格管理業務	8,745
		消耗品費	135
		印刷製本費	203
		通信運搬費	5,707
		被保険者証等印字封入封緘委託料	2,700
		・給付管理業務	24,914
		消耗品費	83
		印刷製本費	502
		通信運搬費	2,767
		保険者事務共同電算処理手数料	21,189
		海外療養費調査手数料	55
		限度額認定証更新勸奨通知印字封入封緘委託料	200
		機器保守委託料	13
		国保情報処理負担金	105
		3 共通費	25,299
		・共通事務費	25,299
		嘱託員報酬	15,228
		嘱託員共済費	2,044
		費用弁償	28
		普通旅費	157
		特別旅費	127
		消耗品費	1,021
		食糧費	4
		国保情報集約システム運用手数料	6,197
		国保情報データベースシステム保守委託料	330
		機器賃借料	158
		東海北陸都市国保主管課長会議負担金	5
19 負担金補助及び交付金	2,808	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	2,808
		・国保連合会負担金交付業務	2,808

1 款 総務費

521,304千円

1 項 総務管理費

447,933千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	447,933	413,924	34,009	1,073	0	70	446,790

1 款 総務費

521,304千円

2 項 徴収費

72,415千円

1 賦課徴収費	72,415	73,476	△1,061			1,165	71,250
						使用料及び 手数料	
						21	
						諸収入	
						1,144	
計	72,415	73,476	△1,061	0	0	1,165	71,250

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金 2,808

1 報酬	17,017	○福祉部国保年金課	
4 共済費	2,349	1 国保運営事業	72,415
11 需用費	1,992	・賦課業務	11,338
12 役務費	30,032	消耗品費	77
13 委託料	15,148	印刷製本費	236
19 負担金補助及び交付金	5,441	通信運搬費	5,853
28 繰出金	436	納入通知書印字封入封緘委託料	5,106
		特別徴収經由事務経費負担金	66
		・収入整理業務	28,433
		消耗品費	96
		印刷製本費	593
		通信運搬費	7,984
		口座振替手数料	2,137
		口座振替データ作成手数料	2,186
		収納取扱手数料	7,340
		督促状等発送補助手数料	362
		督促状印字封入封緘委託料	1,928
		保険料納付済額通知書作成委託料	437
		税総合システム負担金	5,370
		・滞納整理業務	6,625
		消耗品費	106
		印刷製本費	884
		通信運搬費	4,064
		金融機関資料取扱手数料	4
		催告書印字封入封緘委託料	1,567
		・収納率向上対策業務	26,019
		嘱託員報酬	17,017
		嘱託員共済費	2,349
		自動車損害保険料	102
		保険料電話催告業務委託料	6,110
		職員研修負担金	5
		継続契約集合支払特別会計繰出金	436

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

521,304千円
543千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 543	千円 543	千円 0	千円	千円	千円	千円 543
計	543	543	0	0	0	0	543

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

521,304千円
413千円

1 趣旨普及費	413	441	△28				413
計	413	441	△28	0	0	0	413

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

21,206,490千円
18,687,108千円

1 一般被保険者療養給付費	18,383,736	19,390,791	△1,007,055	18,357,533 国庫支出金 1 県支出金 18,357,532		26,203 一部負担金 1 諸収入 26,202	
2 退職被保険者等療養給付費	52,415	216,117	△163,702	52,410 県支出金 52,410		5 一部負担金 1 諸収入 4	

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 520	○福祉部国保年金課	千円
9 旅費	15	1 国保運営事業	543
11 需用費	8	・国民健康保険事業の運営に関する協議会運営業務	543
		委員報酬	520
		費用弁償	12
		普通旅費	3
		食糧費	8

11 需用費	413	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	413
		・趣旨普及業務	413
		印刷製本費	413

19 負担金補助及び交付金	18,383,736	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	18,383,736
		・一般被保険者療養給付費支払業務	18,383,736
		保険医療機関等負担金	18,383,736
19 負担金補助及び交付金	52,415	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	52,415
		・退職被保険者等療養給付費支払業務	52,415
		保険医療機関等負担金	52,415

2款 保険給付費
1項 療養諸費

21,206,490千円
18,687,108千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 一般被保険者療養費	千円 182,208	千円 199,680	千円 △17,472	千円 182,208 国庫支出金 1 県支出金 182,207	千円	千円	千円
4 退職被保険者等療養費	661	2,268	△1,607	661 県支出金 661			
5 審査支払手数料	68,088	68,759	△671	66,025 県支出金 66,025			2,063
計	18,687,108	19,877,615	△1,190,507	18,658,837	0	26,208	2,063

2款 保険給付費
2項 諸給付費

21,206,490千円
2,519,382千円

1 出産育児一時金	151,200	168,000	△16,800			50,400 国民健康保険料 50,400	100,800
2 葬祭費	23,500	24,000	△500			23,500 国民健康保険料 23,500	

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 182,208	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者療養費支給業務 被保険者等負担金	千円 182,208 182,208 182,208
19 負担金補助及び交付金	661	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等療養費支給業務 被保険者等負担金	661 661 661
12 役務費	68,088	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・審査支払業務 診療報酬審査支払手数料 第三者行為求償事務手数料	68,088 68,088 66,976 1,112

19 負担金補助及び交付金	151,200	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・出産育児一時金支給業務 出産育児一時金負担金	151,200 151,200 151,200
19 負担金補助及び交付金	23,500	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・葬祭費支給業務 葬祭費負担金	23,500 23,500 23,500

2款 保険給付費
2項 諸給付費

21,206,490千円
2,519,382千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 一般被保険者高額療養費	千円 2,329,284	千円 2,560,320	千円 △231,036	千円 2,329,284 県支出金 2,329,284	千円	千円	千円
4 退職被保険者等高額療養費	11,621	32,903	△21,282	11,621 県支出金 11,621			
5 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000	3,000	0	3,000 県支出金 3,000			
6 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	500	0	500 県支出金 500			
7 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
8 退職被保険者等移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
9 支払手数料	77	84	△7				77
計	2,519,382	2,789,007	△269,625	2,344,605	0	73,900	100,877

国保事業

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 2,329,284	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者高額療養費支給業務 高額療養費負担金	千円 2,329,284 2,329,284 2,329,284
19 負担金補助及び交付金	11,621	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等高額療養費支給業務 高額療養費負担金	11,621 11,621 11,621
19 負担金補助及び交付金	3,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者高額介護合算療養費支給業務 高額介護合算療養費負担金	3,000 3,000 3,000
19 負担金補助及び交付金	500	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務 高額介護合算療養費負担金	500 500 500
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者移送費支給業務 移送費負担金	100 100 100
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等移送費支給業務 移送費負担金	100 100 100
12 役務費	77	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・出産育児一時金手数料支払業務 出産育児一時金支払手数料	77 77 77

3款 国民健康保険事業費納付金

10,254,966千円

1項 医療給付費分

7,119,006千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 7,115,504	千円 6,736,530	千円 378,974	千円 265,869	千円	千円 4,807,537	千円 2,042,098
				県支出金 265,869		国民健康保険料 4,807,535 国民健康保険税 1 諸収入 1	
2 退職被保険者等医療給付費分	3,502	22,804	△19,302			3,502 国民健康保険料 3,502	
計	7,119,006	6,759,334	359,672	265,869	0	4,811,039	2,042,098

3款 国民健康保険事業費納付金

10,254,966千円

2項 後期高齢者支援金等分

2,425,744千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,424,475	2,471,396	△46,921			1,937,955 国民健康保険料 1,937,955	486,520
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,269	8,797	△7,528			1,269 国民健康保険料 1,269	
計	2,425,744	2,480,193	△54,449	0	0	1,939,224	486,520

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 7,115,504	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	千円 7,115,504 7,115,504 7,115,504
19 負担金補助及び交付金	3,502	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	3,502 3,502

19 負担金補助及び交付金	2,424,475	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 国民健康保険事業費納付金	2,424,475 2,424,475 2,424,475
19 負担金補助及び交付金	1,269	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 国民健康保険事業費納付金	1,269 1,269 1,269

3款 国民健康保険事業費納付金

10,254,966千円

3項 介護納付金分

710,216千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金 分	千円 710,216	千円 817,004	千円 △106,788	千円	千円	千円 560,928	千円 149,288
						国民健康保 険料 560,927	
						国民健康保 険税 1	
計	710,216	817,004	△106,788	0	0	560,928	149,288

4款 保健事業費

443,800千円

1項 保健事業費

33,600千円

1 保健衛生普 及費	33,600	39,967	△6,367	33,295			305
				県支出金 33,295			
計	33,600	39,967	△6,367	33,295	0	0	305

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 710,216	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・介護納付金分納付金 国民健康保険事業費納付金	千円 710,216 710,216 710,216

9 旅費	176	○福祉部国保年金課	
11 需用費	1,443	1 国保運営事業 ・保健衛生普及業務	33,600 21,251
12 役務費	15,572	普通旅費	43
13 委託料	16,352	特別旅費	42
19 負担金補助及び交付金	57	消耗品費	842
		印刷製本費	540
		通信運搬費	15,311
		後発医薬品差額通知作成手数料	5
		医療費通知印字封入封緘委託料	4,465
		愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	3
		・生活習慣病重症化予防業務	12,349
		普通旅費	19
		特別旅費	72
		消耗品費	61
		通信運搬費	94
		確認書作成手数料	162
		生活習慣病重症化予防委託料	11,887
		職員研修負担金	54

4 款 保健事業費

443,800千円

2 項 特定健康診査等事業費

410,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診 査等事業費	千円 410,200	千円 409,565	千円 635	千円 128,800	千円	千円 238,095	千円 43,305
				県支出金 128,800		国民健康保 険料 238,095	
計	410,200	409,565	635	128,800	0	238,095	43,305

5 款 基金積立金

2,094千円

1 項 基金積立金

2,094千円

1 国民健康保 険財政調整 基金積立金	2,094	2,061	33			2,094	
						財産収入 2,094	
計	2,094	2,061	33	0	0	2,094	0

6 款 諸支出金

32,393千円

1 項 償還金及び還付加算金

28,553千円

1 一般被保険 者保険料等 還付金及び 還付加算金	27,501	26,421	1,080			27,501	
						国民健康保 険料 2,498	
						諸収入 25,003	

節		説明	千円
区分	金額		
8 報償費	千円 52	○福祉部国保年金課	千円
11 需用費	269	1 国保運営事業	410,200
12 役務費	15,570	・特定健康診査等業務 講師等報償金	410,200 52
13 委託料	394,176	消耗品費	200
19 負担金補助及び交付金	133	通信運搬費	69
		特定健康診査等データ管理手数料	8,837
		特定健康診査委託料	6,733
		特定保健指導委託料	378,448
		住民健康管理システム保守委託料	10,004
		健康診査通知等印字封入封緘委託料	1,060
		受診勧奨等委託料	3,893
		国保情報処理負担金	771
		健診等費用助成金	3 130

25 積立金	2,094	○福祉部国保年金課	
		1 共通費	2,094
		・国民健康保険財政調整基金積立金	2,094
		国民健康保険財政調整基金積立金	2,094

23 償還金利子及び割引料	27,501	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	27,501
		・一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金支出業務	27,501
		保険料還付金	27,000
		保険税還付金	1
		還付加算金	500

6 款 諸支出金

32,393千円

1 項 償還金及び還付加算金

28,553千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金	千円 1,051	千円 2,051	千円 △1,000	千円	千円	千円 1,051	千円
						国民健康保険料 207	
						国民健康保険税 2	
						諸収入 842	
3 償還金	1	1	0				1
計	28,553	28,473	80	0	0	28,552	1

6 款 諸支出金

32,393千円

2 項 直営診療所勘定繰出金

3,840千円

1 直営診療所勘定繰出金	3,840	5,600	△1,760	3,840			
				県支出金 3,840			
計	3,840	5,600	△1,760	3,840	0	0	0

7 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説明	金額
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 1,051	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 保険税還付金 還付加算金	千円 1,051 1,051 1,000 1 50
23 償還金利子及び割引料	1	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・償還金 (存目)	1 1 1

28 繰出金	3,840	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・直営診療所勘定繰出金 直営診療所勘定繰出金	3,840 3,840 3,840
--------	-------	---	-------------------------

29 予備費	1,000	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・予備費	1,000 1,000
--------	-------	----------------------------	----------------

7款 予備費

1,000千円

1項 予備費

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明
区分	金額	
	千円	予備費 1,000 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 41	千円	千円 125,129	千円 88,041	千円 213,170	千円 42,426	千円 255,596	
前 年 度	42		126,933	90,461	217,394	45,357	262,751	
比 較	△1		△1,804	△2,420	△4,224	△2,931	△7,155	

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,816	千円	千円 1,572	千円 13,385	千円 1,500	千円 3,916	千円	千円 45	千円 11,790
	前 年 度	2,344		2,424	13,673	2,304	3,251		45	11,790
	比 較	△528		△852	△288	△804	665		0	0
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 260	千円	千円	千円	千円 31,537	千円 22,220	千円	千円	千円 88,041
	前 年 度	260				32,124	22,246			90,461
	比 較	0				△587	△26			△2,420

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △1,804	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 354	給与改定の状況 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成 30 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,284	平均昇給率 1.59%	
		その他の増減分	△4,442	職員数減に伴う減等	
職員手当	△2,420	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	871	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△3,291	職員数減に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
平成 30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	281,129	291,900	291,300	347,833
	平均給与月額 (円)	332,267	344,265	332,237	392,323
	平均年齢 (歳)	37.15	42.75	35.25	59.14
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	283,889	284,300	328,000	329,625
	平均給与月額 (円)	334,335	333,952	374,570	377,473
	平均年齢 (歳)	37.96	41.75	42.13	53.98

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 144,100	円	円	円 138,000	円	円	円	円 138,000
高校卒	153,000		准看護師 174,600	146,000	148,600		163,000	146,000
大学卒	187,200	199,400	看護師 213,500		180,700	186,900	198,800	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1	人 5	% 14.3	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	14	40.0	2			2			2		
	3	2	5.7	3	1	100.0	3	1	50.0	3	1	33.3
	4	8	22.8	4			4	1	50.0	4	2	66.7
	5	4	11.4	5			5			5		
	6	1	2.9	6			6					
	7			7			7					
	8	1	2.9	8								
	9											
	10											
計	35	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	3	100.0	
平成29年10月1日現在	1	4	11.4	1			1			1		
	2	12	34.3	2			2			2	1	25.0
	3	5	14.3	3	1	100.0	3			3	1	25.0
	4	8	22.8	4			4	2	100.0	4	2	50.0
	5	4	11.4	5			5			5		
	6	1	2.9	6			6					
	7	1	2.9	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
計	35	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	4	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	35	1	2	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	33	1	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	36	33	1	2	
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
9号給以上 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	87.8	94.3	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	35	1	2	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	33	1	2	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)	39	32	1	2	4
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
9号給以上 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	95.2	94.3	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	41
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職 (2)	医療職 (3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	12.2	14.3			
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

直 営 診 療 所 勘 定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	76,762	83,870	△7,108
2 使用料及び手数料	305	318	△13
3 繰入金	24,120	27,708	△3,588
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	83	73	10
歳入合計	101,271	111,970	△10,699

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 56,165	千円 63,032	千円 △6,867
2 医業費	42,449	44,076	△1,627
3 公債費	2,157	4,362	△2,205
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	101,271	111,970	△10,699

国保診療

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		34,701	21,464
		42,449	
			2,157
			500
0	0	77,150	24,121

2 歳 入

1 款 診療収入

76,762千円

1 項 外来診療収入

68,700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 51,385	千円 55,958	千円 △4,573
2 社会保険診療収入	7,409	8,667	△1,258
3 一部負担金	9,843	10,924	△1,081
4 その他外来診療収入	63	86	△23
計	68,700	75,635	△6,935

1 款 診療収入

76,762千円

2 項 その他診療収入

8,062千円

1 諸検診等収入	8,062	8,235	△173
計	8,062	8,235	△173

2 款 使用料及び手数料

305千円

1 項 手数料

305千円

1 手数料	305	318	△13
計	305	318	△13

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 51,385	○額田宮崎診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 51,385
1 現年分	7,409	○額田宮崎診療所 ・社会保険診療収入	7,409
1 現年分	9,843	○額田宮崎診療所 ・一部負担金収入	9,843
1 現年分	63	○額田宮崎診療所 ・その他外来診療収入	63

1 現年分	8,062	○額田宮崎診療所 ・諸検診等収入	8,062

1 文書手数料	305	○額田宮崎診療所 ・診断書料	305

3款 繰入金 24,120千円
 1項 事業勘定繰入金 3,840千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業勘定繰入金	千円 3,840	千円 5,600	千円 △1,760
計	3,840	5,600	△1,760

3款 繰入金 24,120千円
 2項 一般会計繰入金 20,280千円

1 一般会計繰入金	20,280	22,108	△1,828
計	20,280	22,108	△1,828

4款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入 83千円
 1項 雑入 83千円

1 雑入	83	73	10
------	----	----	----

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業勘定繰入金	千円 3,840	○額田宮崎診療所 ・事業勘定繰入金	千円 3,840

1 一般会計繰入金	20,280	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金	20,280

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	15	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入	15
2 私用電話料収入	1	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入	1
3 雑入	67	○額田宮崎診療所 ・予防接種補助金収入 ・雑入	4 63

5款 諸収入
1項 雑入

83千円

83千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 83	千円 73	千円 10

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

56,165千円

1 項 総務管理費

56,165千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 56,165	千円 63,032	千円 △6,867	千円	千円	千円 34,701	千円 21,464
						診療収入 34,313	
						使用料及び 手数料 305	
						諸収入 83	

国保診療

節		説明	千円
区分	金額		
2	給料	○額田宮崎診療所	千円 16,521
3	職員手当等	1 人件費	47,073
4	共済費	・職員給与費等 一般職給料 4人	40,986 16,521
7	賃金	一般職手当 一般職共済費	18,563 5,902
9	旅費	・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 嘱託職員賃金 2人	6,087 898 5,189
11	需用費	2 医療事業	569
12	役務費	・医療業務 費用弁償	569 14
13	委託料	免許申請手数料 損害賠償責任保険料 代務医師負担金	4 91 460
14	使用料及び賃借料	3 診療所施設管理運営事業	4,453
15	工事請負費	・診療所施設維持管理業務 機械器具修繕料 建物修繕料 工作物修繕料	4,453 50 100 50
19	負担金補助及び交付金	家電リサイクル手数料 宮崎診療所維持管理費（委託料） 土地賃借料 施設整備工事請負費 継続契約集合支払特別会計繰出金	5 509 480 1,804 1,455
27	公課費	4 共通費	4,070
28	繰出金	・共通事務費 普通旅費 特別旅費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 自動車修繕料 医薬材料費 通信運搬費 洗濯料 自動車損害保険料 火災保険料 放射線被曝線量測定委託料 医事会計システム保守委託料 テレビ受信料 有線放送受信料 機器賃借料 職員研修負担金 全国診療所協議会負担金 全国自治体病院協議会負担金 医師会負担金	4,070 7 49 475 176 89 202 10 22 49 60 36 26 403 23 32 1,984 25 50 30 274

1 款 総務費

56,165千円

1 項 総務管理費

56,165千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	56,165	63,032	△6,867	0	0	34,701	21,464

2 款 医業費

42,449千円

1 項 医業費

42,449千円

1 医業費	42,449	44,076	△1,627			42,449	
						診療収入	
						42,449	
計	42,449	44,076	△1,627	0	0	42,449	0

3 款 公債費

2,157千円

1 項 公債費

2,157千円

1 元金	1,858	3,963	△2,105				1,858
2 利子	299	399	△100				299
計	2,157	4,362	△2,205	0	0	0	2,157

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	県労災指定医協会負担金 自動車重量税	10 38

11 需用費	39,986	○額田宮崎診療所	
13 委託料	1,946	1 医療事業	42,449
14 使用料及び賃借料	517	・医療業務	42,449
		機械器具修繕料	100
		医薬材料費	39,886
		廃棄物処理委託料	23
		検査委託料	1,923
		機器賃借料	517

23 償還金利子及び割引料	1,858	○額田宮崎診療所	
		1 共通費	1,858
		・市債償還金元金	1,858
		市債償還金元金	1,858
23 償還金利子及び割引料	299	○額田宮崎診療所	
		1 共通費	299
		・市債償還金利子	299
		市債償還金利子	299

4款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

国保診療

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	千円 500	○額田宮崎診療所 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 500 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 4	千円	千円 16,521	千円 18,563	千円 35,084	千円 5,902	千円 40,986	
前 年 度	4		16,829	19,443	36,272	6,312	42,584	
比 較	0		△308	△880	△1,188	△410	△1,598	

職 員 手 当	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円 84	千円 198	千円 2,244	千円 0	千円 322	千円	千円 6,920	千円 914
	前 年 度	833	60	396	2,301	324	170		6,920	914
	比 較	0	24	△198	△57	△324	152		0	0
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,030	千円 3,017	千円	千円	千円 18,563
	前 年 度	1				4,486	3,038			19,443
	比 較	0				△456	△21			△880

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △308	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 19	給与改定の状況 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成30年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	143	平均昇給率 0.79%	
		その他の増減分	△470	人事異動に伴う減等	
職員手当	△880	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	101	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△981	人事異動に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
平成30年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)		517,900	326,967
	平均給与月額 (円)		700,408	372,565
	平均年齢 (歳)		56.00	49.67
平成29年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	198,700	514,600	335,950
	平均給与月額 (円)	271,203	698,320	372,236
	平均年齢 (歳)	27.33	55.00	53.21

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
	円	円	円	円	円	円
中学卒						
高校卒			准看護師 174,600			163,000
大学卒		288,400	看護師 213,500		247,900	198,800

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	2	66.7
	4			4			4	1	33.3
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計				計	1	100.0	計	3
平成29年10月1日現在	1			1			1		
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本年度	職員数 (A) (人)	4		1	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		1	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	2			2
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
9号給以上 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	75.0		100.0	66.7		
前年度	職員数 (A) (人)	4	1	1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	1	1	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	3	1		2
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
9号給以上 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	41.9		110.7	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	75.0		100.0	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 7,647	千円 5,887	千円	千円 1,858	千円 4,029
医療機器整備	2,203				
計	9,850	5,887		1,858	4,029

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	3,833,665	4,001,289	△167,624
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	859,571	894,839	△35,268
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	346,375	355,431	△9,056
国庫支出金	0	3,888	△3,888
歳入合計	5,039,613	5,255,449	△215,836

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		10,088	78,919
		3,834,315	698,783
		329,185	81,870
		6,453	
0	0	4,180,041	859,572

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料	3,833,665千円
1 項 後期高齢者医療保険料	3,833,665千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 3,833,665	千円 4,001,289	千円 △167,624
計	3,833,665	4,001,289	△167,624

2 款 使用料及び手数料	1千円
1 項 手数料	1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金	859,571千円
1 項 一般会計繰入金	859,571千円

1 一般会計繰入金	859,571	894,839	△35,268
計	859,571	894,839	△35,268

4 款 繰越金	1千円
1 項 繰越金	1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1	特別徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・特別徴収保険料	1,207,866
2	普通徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・普通徴収保険料	2,625,799

1	証明手数料	○福祉部医療助成室 ・納付証明書交付手数料	1

1	保険基盤安定繰入金	○福祉部医療助成室 ・保険基盤安定繰入金	637,702
2	事務費繰入金	○福祉部医療助成室 ・事務費繰入金	221,869

1	前年度繰越金	○福祉部医療助成室 ・（存目）	1

5款 諸収入

346,375千円

1項 延滞金・加算金及び過料

650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 650	千円 500	千円 150
計	650	500	150

5款 諸収入

346,375千円

2項 償還金及び還付加算金

6,453千円

1 保険料還付金	6,263	8,069	△1,806
2 還付加算金	190	643	△453
計	6,453	8,712	△2,259

5款 諸収入

346,375千円

3項 受託事業収入

318,411千円

1 保健事業費受託事業収入	318,411	311,002	7,409
計	318,411	311,002	7,409

5款 諸収入

346,375千円

4項 雑入

20,861千円

1 雑入	20,861	35,217	△14,356
------	--------	--------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 650	○福祉部医療助成室 ・延滞金	千円 650

1 保険料還付金	6,263	○福祉部医療助成室 ・保険料等負担金還付金	6,263
1 還付加算金	190	○福祉部医療助成室 ・還付加算金	190

1 広域連合受託 事業収入	318,411	○福祉部医療助成室 ・健康診査受託事業収入	318,411

1 後期高齢者医療制度特別対策補助金収入	10,774	○福祉部医療助成室 ・後期高齢者医療制度特別対策補助金収入	10,774
2 雇用保険個人負担金収入	10	○福祉部医療助成室 ・雇用保険個人負担金収入	10

5 款 諸収入
4 項 雑入

346,375千円

20,861千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	20,861	35,217	△14,356

款 国庫支出金
項 国庫補助金

0千円

0千円

高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	3,888	△3,888
計	0	3,888	△3,888

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員派遣費収 入	千円 10,077	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入	千円 10,077

		(廃目)

3 歳 出

1 款 総務費

89,007千円

1 項 総務管理費

74,803千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 74,803	千円 77,426	千円 △2,623	千円	千円	千円 10,087 諸収入 10,087	千円 64,716
計	74,803	77,426	△2,623	0	0	10,087	64,716

1 款 総務費

89,007千円

2 項 徴収費

14,204千円

1 徴収費	14,204	14,080	124			1 使用料及び 手数料 1	14,203
-------	--------	--------	-----	--	--	------------------------	--------

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	2,054	○福祉部医療助成室	
2 給料	18,692	1 人件費	40,119
3 職員手当等	13,319	・職員給与費等	38,506
4 共済費	7,061	一般職給料	18,692
7 賃金	1,390	8人	
9 旅費	59	一般職手当	13,319
11 需用費	100	一般職共済費	6,495
12 役務費	32,128	・嘱託職員・臨時職員賃金等	1,613
		臨時職員共済費	223
		臨時職員賃金	1,390
		2 後期高齢者医療制度事業	3,463
		・後期高齢者医療システム運用管理業務	3,463
		通信運搬費	3,463
		3 共通費	31,221
		・共通事務費	31,221
		嘱託員報酬	2,054
		嘱託員共済費	343
		普通旅費	33
		特別旅費	26
		消耗品費	100
		通信運搬費	28,150
		データ入力手数料	515

11 需用費	562	○福祉部医療助成室	
12 役務費	5,419	1 後期高齢者医療制度事業	14,204
13 委託料	4,676	・保険料徴収業務	14,204
19 負担金補助及び交付金	3,547	消耗品費	122
		印刷製本費	440
		口座振替手数料	1,989
		口座振替データ作成手数料	2,021
		収納取扱手数料	1,236
		督促状等発送補助手数料	173
		納入通知書等印字封入封緘委託料	4,340
		保険料納付済額通知書作成委託料	336
		税総合システム負担金	2,344
		特別徴収経由事務経費負担金	80
		収納嘱託員負担金	813
		保険料電話催告負担金	310

1 款 総務費
2 項 徴収費

89,007千円
14,204千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 14,204	千円 14,080	千円 124	千円 0	千円 0	千円 1	千円 14,203

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

4,533,098千円
4,533,098千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	4,533,098	4,736,386	△203,288			3,834,315	698,783
						後期高齢者 医療保険料 3,833,665	
						諸収入 650	
計	4,533,098	4,736,386	△203,288	0	0	3,834,315	698,783

3 款 保健事業費
1 項 健康診査等事業費

411,055千円
411,055千円

1 健康診査等 事業費	411,055	418,845	△7,790			329,185	81,870
						諸収入 329,185	
計	411,055	418,845	△7,790	0	0	329,185	81,870

4 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

6,453千円
6,453千円

1 後期高齢者 医療保険料 還付金及び 還付加算金	6,453	8,712	△2,259			6,453	
						諸収入 6,453	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	4,533,098	○福祉部医療助成室	
		1 後期高齢者医療制度運営事業	4,533,098
		・後期高齢者医療広域連合負担金業務	4,533,098
		事務費負担金	61,080
		保険料等負担金	4,472,018

13 委託料	411,055	○福祉部医療助成室	
		1 後期高齢者医療制度事業	411,055
		・後期高齢者医療健康診査業務	411,055
		後期高齢者健康診査委託料	409,534
		健康診査通知等印字封入封緘委託料	855
		住民健康管理システム保守管理委託料	666

23 償還金利子及び割引料	6,453	○福祉部医療助成室	
		1 共通費	6,453
		・保険料還付金及び還付加算金支出業務	6,453
		保険料還付金	6,263
		還付加算金	190

4款 諸支出金

6,453千円

1項 償還金及び還付加算金

6,453千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 6,453	千円 8,712	千円 △2,259	千円 0	千円 0	千円 6,453	千円 0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 8	千円	千円 18,692	千円 13,319	千円 32,011	千円 6,495	千円 38,506	
前 年 度	8		18,342	13,704	32,046	6,574	38,620	
比 較	0		350	△385	△35	△79	△114	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円	千円 318	千円 1,996	千円 0	千円 1,106	千円	千円 1	千円 1,883
	前 年 度			318	1,961	648	1,035		1	1,883
	比 較			0	35	△648	71		0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,714	千円 3,300	千円	千円	千円 13,319
	前 年 度	1				4,783	3,074			13,704
	比 較	0				△69	226			△385

後期高齢

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 350	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 88	給与改定の状況 給料の改定率 0.36% 給与改定実施時期 平成30年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	493	平均昇給率 2.02%	
		その他の増減分	△231	人事異動に伴う減等	
職員手当	△385	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	161	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△546	人事異動に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
平成30年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	248,900	
	平均給与月額 (円)	291,260	
	平均年齢 (歳)	33.04	
平成29年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	240,025	
	平均給与月額 (円)	283,696	
	平均年齢 (歳)	32.04	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 業 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
	円	円	円	円
中 学 卒	144,100			
高 校 卒	153,000		148,600	
大 学 卒	187,200		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 30 年 10 月 1 日 現 在	1	3 人	37.5 %	1	人	%
	2	3	37.5	2		
	3			3		
	4	1	12.5	4		
	5	1	12.5	5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	8	100.0	計		
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	1	3	37.5	1		
	2	3	37.5	2		
	3			3		
	4	2	25.0	4		
	5			5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能業務職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	25.0	25.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	5,798,904	5,649,373	149,531
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	4,795,636	4,459,061	336,575
4 支払基金交付金	6,245,521	5,832,389	413,132
5 県支出金	3,359,970	3,149,179	210,791
6 財産収入	2,620	2,620	0
7 繰入金	4,156,296	3,655,003	501,293
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	100,225	99,213	1,012
歳入合計	24,459,183	22,846,849	1,612,334

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	542,822	518,594	24,228
2 保険給付費	22,269,638	20,847,040	1,422,598
3 地域支援事業費	1,626,958	1,461,575	165,383
4 基金積立金	2,621	2,621	0
5 諸支出金	16,144	16,019	125
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	24,459,183	22,846,849	1,612,334

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		710	542,112
7,449,165		14,820,473	
706,441		918,178	2,339
		2,621	
		16,138	6
			1,000
8,155,606	0	15,758,120	545,457

2 歳 入

1 款 保険料 5,798,904千円

1 項 介護保険料 5,798,904千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 5,798,904	千円 5,649,373	千円 149,531
計	5,798,904	5,649,373	149,531

2 款 使用料及び手数料 10千円

1 項 手数料 10千円

1 総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金 4,795,636千円

1 項 国庫負担金 4,093,969千円

1 介護給付費国庫負担金	4,093,969	3,817,427	276,542
計	4,093,969	3,817,427	276,542

3 款 国庫支出金 4,795,636千円

2 項 国庫補助金 701,667千円

1 調整交付金	243,871	228,233	15,638
2 地域支援事業交付金（総合事業）	202,859	179,961	22,898

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年分	5,785,401	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料 特別徴収分 普通徴収分	5,785,401 5,343,027 442,374
2 滞納繰越分	13,503	○福祉部介護保険課 ・滞納繰越分	13,503

1 総務手数料	10	○福祉部介護保険課 ・諸証明手数料	10

介護保険

1 現年度分	4,093,969	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（20/100・15/100）	4,093,969

1 現年度分	243,871	○福祉部介護保険課 ・調整交付金	243,871
1 現年度分	202,859	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（25/100）	202,859

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

4,795,636千円
701,667千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 254,936	千円 233,440	千円 21,496
4 保険者機能強化推進交付金	1	0	1
計	701,667	641,634	60,033

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

6,245,521千円
6,245,521千円

1 介護給付費交付金	5,985,938	5,602,106	383,832
2 地域支援事業支援交付金	259,583	230,283	29,300
計	6,245,521	5,832,389	413,132

5款 県支出金
1項 県負担金

3,359,970千円
3,111,325千円

1 介護給付費県負担金	3,111,325	2,925,848	185,477
計	3,111,325	2,925,848	185,477

5款 県支出金
2項 県補助金

3,359,970千円
247,645千円

1 地域支援事業交付金（総合事業）	120,177	106,612	13,565
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	127,468	116,719	10,749

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年度分	千円 254,936	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (38.5 / 100)	254,936
1 保険者機能強化推進交付金	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1

1 現年度分	5,985,938	○福祉部介護保険課 ・介護給付費交付金 (27 / 100)	5,985,938
1 現年度分	259,583	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業支援交付金 (27 / 100)	259,583

1 現年度分	3,111,325	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金 (12.5 / 100 ・ 17.5 / 100)	3,111,325

1 現年度分	120,177	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (12.5 / 100)	120,177
1 現年度分	127,468	○福祉部介護保険課	

5 款 県支出金 3,359,970千円
 2 項 県補助金 247,645千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	247,645	223,331	24,314

5 款 県支出金 3,359,970千円
 3 項 委託金 1,000千円

1 認知症に理解の深いまちづくりモデル事業委託金	1,000	0	1,000
計	1,000	0	1,000

6 款 財産収入 2,620千円
 1 項 財産運用収入 2,620千円

1 利子及び配当金	2,620	2,620	0
計	2,620	2,620	0

7 款 繰入金 4,156,296千円
 1 項 一般会計繰入金 3,611,531千円

1 介護給付費繰入金	2,783,704	2,605,879	177,825
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	120,177	106,612	13,565
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	127,468	116,719	10,749

節		説明	明
区分	金額		
	千円	・地域支援事業交付金（19.25/100）	千円 127,468

1 認知症に理解の深いまちづくりモデル事業委託金	1,000	○福祉部長寿課 ・認知症に理解の深いまちづくりモデル事業委託金	1,000
--------------------------	-------	------------------------------------	-------

1 利子及び配当金	2,620	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金利子収入	2,620
-----------	-------	-----------------------------	-------

1 現年度分	2,783,704	○福祉部介護保険課 ・介護給付費繰入金（12.5/100）	2,783,704
1 現年度分	120,177	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（12.5/100）	120,177
1 現年度分	127,468	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（19.25/100）	127,468

7 款 繰入金 4,156,296千円
 1 項 一般会計繰入金 3,611,531千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 低所得者保険料軽減繰入金	千円 34,726	千円 34,612	千円 114
5 その他一般会計繰入金	545,456	521,211	24,245
計	3,611,531	3,385,033	226,498

7 款 繰入金 4,156,296千円
 2 項 基金繰入金 544,765千円

1 基金繰入金	544,765	269,970	274,795
計	544,765	269,970	274,795

8 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入 100,225千円
 1 項 延滞金・加算金及び過料 1,501千円

1 第1号被保険者延滞金	500	500	0
2 介護サービス事業者延滞金	1,000	0	1,000

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年度分	千円 34,726	○福祉部介護保険課 ・低所得者保険料軽減繰入金	千円 34,726
1 職員給与費等繰入金	242,934	○福祉部介護保険課 ・職員給与費等繰入金	242,934
2 事務費繰入金	302,522	○福祉部介護保険課 ・事務費繰入金	302,522

1 介護給付費準備基金繰入金	544,765	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金繰入金	544,765

1 前年度繰越金	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1

1 延滞金	500	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料収入延滞金	500
1 延滞金	1,000	○福祉部介護保険課	

9款 諸収入

100,225千円

1項 延滞金・加算金及び過料

1,501千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 過料	1	1	0
第1号被保険者加算金	0	1	△1
計	1,501	502	999

9款 諸収入

100,225千円

2項 雑入

98,724千円

1 第三者納付金	500	500	0
2 雑入	98,224	98,211	13
計	98,724	98,711	13

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・介護サービス事業者延滞金	千円 1,000
1 過料	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1
		(廃目)	

1 第三者行為損害賠償金	500	○福祉部介護保険課 ・第三者行為損害賠償金	500
1 雇用保険個人負担金収入	226	○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入 ○福祉部介護保険課 ・雇用保険個人負担金収入	41 185
2 介護給付費返還金収入	97,996	○福祉部介護保険課 ・介護給付費返還金収入	97,996
3 介護保険料相当分返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1
4 高額介護サービス費過誤調整金返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1

3 歳 出

1 款 総務費

542,822千円

1 項 総務管理費

331,705千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 331,705	千円 307,780	千円 23,925	千円	千円	千円 558	千円 331,147
						使用料及び 手数料 10	
						諸収入 548	

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	912	○福祉部長寿課	
2 給料	117,864	1 人件費	81,377
3 職員手当等	84,447	・職員給与費等 一般職給料 12人	78,956 39,947
4 共済費	42,381	一般職手当 一般職共済費	25,761 13,248
7 賃金	13,497	・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 嘱託職員賃金 1人	2,421 348 2,073
9 旅費	234	2 介護保険事業計画策定事業	6,568
11 需用費	1,957	・介護保険事業計画策定業務 通信運搬費 介護保険実態調査委託料	6,568 2,146 4,422
12 役務費	51,597	3 介護保険制度運営事業	1,314
13 委託料	17,077	・介護保険運営協議会運営業務 委員報酬 費用弁償 消耗品費 食糧費	513 480 19 7 7
14 使用料及び賃借料	22	・高齢者福祉システム運用管理業務 通信運搬費	801 801
19 負担金補助及び交付金	105	4 共通費	140
28 繰出金	1,612	・共通事務費 普通旅費 特別旅費 印刷製本費 職員研修負担金	140 38 56 42 4
		○福祉部介護保険課	
		1 人件費	176,812
		・職員給与費等 一般職給料 24人	163,987 77,917
		一般職手当 一般職共済費	58,686 27,384
		・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 臨時職員共済費 嘱託職員賃金 4人	12,825 1,371 30 8,186
		臨時職員賃金	3,238
		2 介護保険制度運営事業	37,228

1 款 総務費

542,822千円

1 項 総務管理費

331,705千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	331,705	307,780	23,925	0	0	558	331,147

1 款 総務費

542,822千円

2 項 徴収費

20,630千円

1 賦課徴収費	20,630	17,519	3,111			12	20,618
						諸収入 12	

介護保険

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		・地域包括支援センター運営協議会等運営業務	466
		委員報酬	432
		費用弁償	28
		食糧費	6
		・被保険者資格管理業務	1,017
		消耗品費	77
		印刷製本費	729
		負担割合証封入封緘委託料	211
		・介護保険システム運用管理業務	35,745
		通信運搬費	23,301
		介護保険システム改修委託料	11,894
		介護保険指定機関等管理システム改修委託料	550
		3 共通費	28,266
		・共通事務費	28,266
		普通旅費	37
		特別旅費	56
		消耗品費	486
		印刷製本費	603
		通信運搬費	21,500
		自動車損害保険料	668
		国保連合会電算処理手数料	430
		第三者行為求償事務手数料	654
		苦情処理業務手数料	2,097
		介護給付費単位数表使用料	22
		職員研修負担金	8
		介護情報処理負担金	93
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,612

1 報酬	4,234	○福祉部介護保険課	
4 共済費	725	1 介護保険制度運営事業	20,630
11 需用費	2,014	・賦課徴収業務	20,630
12 役務費	1,894	嘱託員報酬	4,234
13 委託料	6,569	嘱託員共済費	725
		消耗品費	1,245
		印刷製本費	769
		口座振替手数料	146
		口座振替データ作成手数料	150
		収納取扱手数料	1,467
		督促状等発送補助手数料	131
		納入通知書等印字封入封緘委託料	5,866
		保険料納付済額通知書作成委託料	703

1 款 総務費
2 項 徴収費

542,822千円
20,630千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	20,630	17,519	3,111	0	0	12	20,618

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

542,822千円
187,735千円

1 介護認定審査会費	36,481	36,568	△87				36,481
2 認定調査費	151,254	153,751	△2,497			諸収入 140 140	151,114
計	187,735	190,319	△2,584	0	0	140	187,595

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

542,822千円
2,752千円

1 趣旨普及費	2,752	2,976	△224				2,752
---------	-------	-------	------	--	--	--	-------

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 5,194	税総合システム負担金 特別徴収経由事務経費負担金	千円 5,027 167

1 報酬	35,530	○福祉部介護保険課	
9 旅費	152	1 介護保険制度運営事業	36,481
11 需用費	799	・要介護認定判定業務	36,481
		委員報酬	35,530
		費用弁償	152
		消耗品費	682
		食糧費	117
1 報酬	58,235	○福祉部介護保険課	
4 共済費	7,754	1 介護保険制度運営事業	151,254
8 報償費	8	・要介護認定心身状況調査業務	151,254
9 旅費	4,814	嘱託員報酬	58,235
		嘱託員共済費	7,754
		事業協力者報償金	8
		費用弁償	4,814
		消耗品費	527
		印刷製本費	6
		意見書作成料	61,323
11 需用費	533	医師診断料	11
		意見書作成料支払手数料	789
		検査手数料	13
12 役務費	62,136	認定調査事務委託料	6,329
		意見書整理事務委託料	11,445
13 委託料	17,774		

11 需用費	2,752	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険制度運営事業	2,752

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

542,822千円
2,752千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,752	2,976	△224	0	0	0	2,752

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

22,269,638千円
20,310,224千円

1 介護サービス等諸費	20,310,224	19,140,562	1,169,662	6,790,800		13,519,424	
				国庫支出金		保険料	
				3,947,609		4,944,089	
				県支出金		支払基金交	
				2,843,191		付金	
						5,456,896	
						繰入金	
						3,031,379	
						諸収入	
						87,060	
計	20,310,224	19,140,562	1,169,662	6,790,800	0	13,519,424	0

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

22,269,638千円
737,521千円

1 介護予防サービス等諸費	737,521	618,875	118,646	247,808		489,713	
				国庫支出金		保険料	
				154,112		180,506	
				県支出金		支払基金交	
				93,696		付金	
						199,131	
						繰入金	
						110,076	

節		説明	明
区分	金額		
	千円	・介護保険制度広報啓発業務 消耗品費	千円 2,752 2,752

19 負担金補助及び交付金	20,310,224	○福祉部介護保険課 1 保険給付事業	20,310,224
		・介護サービス費等給付業務	20,310,224
		居宅介護サービス費負担金	9,129,148
		特例居宅介護サービス費負担金	402
		施設サービス費負担金	5,691,475
		福祉用具購入費負担金	28,800
		住宅改修費負担金	83,442
		居宅介護サービス計画費負担金	1,085,755
		地域密着型サービス費負担金	4,291,202

19 負担金補助及び交付金	737,521	○福祉部介護保険課 1 保険給付事業	737,521
		・介護予防サービス費等給付業務	737,521
		介護予防サービス費負担金	478,380
		特例介護予防サービス費負担金	154
		介護予防福祉用具購入費負担金	9,865
		介護予防住宅改修費負担金	57,177
		介護予防サービス計画費負担金	111,774
		地域密着型介護予防サービス費負担金	80,171

2 款 保険給付費

22,269,638千円

2 項 介護予防サービス等諸費

737,521千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 737,521	千円 618,875	千円 118,646	千円 247,808	千円 0	千円 489,713	千円 0

2 款 保険給付費

22,269,638千円

3 項 高額介護サービス等費

588,390千円

1 高額介護サービス等費	588,390	487,053	101,337	197,699		390,691	
				国庫支出金		保険料	
				124,150		144,009	
				県支出金		支払基金交	
				73,549		付金	
						158,865	
						繰入金	
						87,817	
計	588,390	487,053	101,337	197,699	0	390,691	0

2 款 保険給付費

22,269,638千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

620,730千円

1 特定入所者介護サービス等費	620,730	586,833	33,897	208,565		412,165	
				国庫支出金		保険料	
				109,273		151,924	
				県支出金		支払基金交	
				99,292		付金	
						167,597	
						繰入金	
						92,644	
計	620,730	586,833	33,897	208,565	0	412,165	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	588,390	○福祉部介護保険課	
		1 保険給付事業	588,390
		・高額介護サービス費等給付業務	588,390
		高額介護サービス費負担金	512,870
		高額医療合算介護サービス費負担金	75,520

19 負担金補助及び交付金	620,730	○福祉部介護保険課	
		1 保険給付事業	620,730
		・特定入所者介護サービス費等給付業務	620,730
		特定入所者介護サービス費負担金	620,005
		特定入所者介護予防サービス費負担金	725

2款 保険給付費
5項 その他諸費

22,269,638千円
12,773千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 12,773	千円 13,717	千円 △944	千円 4,293	千円	千円 8,480	千円
				国庫支出金 2,696		保険料 3,124	
				県支出金 1,597		支払基金交 付金 3,449	
						繰入金 1,907	
計	12,773	13,717	△944	4,293	0	8,480	0

3款 地域支援事業費

1,626,958千円

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

919,939千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	919,939	811,479	108,460	309,098		610,841	
				国庫支出金 194,107		保険料 225,158	
				県支出金 114,991		支払基金交 付金 248,384	
						繰入金 137,299	
計	919,939	811,479	108,460	309,098	0	610,841	0

3款 地域支援事業費

1,626,958千円

2項 一般介護予防事業費

39,602千円

1 一般介護予防事業費	39,602	39,552	50	13,298		26,304	
				国庫支出金 8,350		保険料 9,684	

節		説明	明
区分	金額		
12 役務費	千円 12,773	○福祉部介護保険課	千円
		1 保険給付事業	12,773
		・介護給付費審査支払手数料支払業務 介護報酬審査支払手数料	12,773 12,773

13 委託料	81,528	○福祉部介護保険課	
		1 総合事業	919,939
19 負担金補助及び交付金	838,411	・介護予防・生活支援サービス業務	917,739
		介護予防・生活支援サービス委託料	81,528
		介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	737,306
		総合事業住民主体訪問型サービス事業費補助金	525
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	98,380
		・高額介護予防サービス費相当支払業務	2,200
		高額介護予防サービス費相当事業費負担金	2,000
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金	200

1 報酬	5,084	○福祉部長寿課	
		1 人件費	4,345
4 共済費	1,384	・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費	4,345 527

3款 地域支援事業費

1,626,958千円

2項 一般介護予防事業費

39,602千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 4,948		支払基金交 付金 10,685 繰入金 5,909 諸収入 26	
計	39,602	39,552	50	13,298	0	26,304	0

介護保険

3款 地域支援事業費

1,626,958千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

665,513千円

1 包括的支援 事業等諸費	624,791	571,639	53,152	359,888		262,564	2,339
				国庫支出金 239,259		保険料 127,866	
				県支出金 120,629		繰入金 134,698	

節		説明	金額
区分	金額		
7 賃金	千円 3,808	臨時職員共済費 嘱託職員賃金 1人	千円 10 2,770
8 報償費	2,764	臨時職員賃金	1,038
9 旅費	10	2 総合事業	35,257
11 需用費	4,970	・介護予防事業対象者把握業務 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 基本チェックリスト封入封緘委託料 住民健康管理システム保守委託料 機器保守委託料	2,877 34 20 1,523 353 891 56
12 役務費	1,523		
13 委託料	20,059	・介護予防普及啓発業務 講師等報償金 消耗品費 印刷製本費 介護予防教室開催委託料 ・地域介護予防活動支援業務 消耗品費 印刷製本費 ・地域リハビリテーション活動支援業務 嘱託員報酬 嘱託員共済費 事業協力者報償金 費用弁償	19,848 34 487 568 18,759 3,861 3,262 599 8,671 5,084 847 2,730 10

1 報酬	520	○福祉部長寿課	
8 報償費	535	1 包括的支援事業	624,791
9 旅費	125	・地域包括支援センター支援業務 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 地域支援事業委託料 機器賃借料	504,298 418 411 13,600 486,987 2,882
11 需用費	1,193		
12 役務費	13,600	・在宅医療介護連携業務 委員報酬 費用弁償 食糧費 在宅医療介護連携委託料	34,820 256 19 6 32,200
13 委託料	602,199		

3款 地域支援事業費

1,626,958千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

665,513千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	40,722	37,018	3,704	23,517		17,205	
				国庫支出金		保険料	
				15,678		8,378	
				県支出金		繰入金	
				7,839		8,827	

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
14	使用料及び賃借料	岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金	千円 2,882
19	負担金補助及び交付金	岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金 ・生活支援体制整備業務 委員報酬 講師等報償金 費用弁償 食糧費 生活支援体制整備委託料 ・認知症施策推進業務 講師等報償金 費用弁償 特別旅費 消耗品費 印刷製本費 認知症地域支援推進委託料 認知症初期集中支援委託料 認知症予防講座開催委託料 認知症カフェ運営費補助金 認知症施策推進研修負担金 ・地域ケア会議推進業務 地域ケア会議推進委託料	千円 3,737
1	報酬	○福祉部長寿課	7,424
8	報償費	1 任意事業	186
9	旅費	・家族介護支援業務 家族介護支援委託料	303
11	需用費	・家族介護用品給付業務 印刷製本費 通信運搬費 家族介護用品給付費	1,202
12	役務費	・認知症高齢者見守り業務 講師等報償金 消耗品費	2,404
13	委託料	印刷製本費 通信運搬費 会場使用料	685
14	使用料及び賃借料	継続契約集合支払特別会計繰出金	70
19	負担金補助及び交付金	・高齢者成年後見制度利用支援業務 成年後見制度申立負担金 成年後見制度利用助成費	1,157
20	扶助費	○福祉部介護保険課 1 任意事業	27,198
28	繰出金	・給付費通知業務 印刷製本費 通信運搬費	93

3 款 地域支援事業費

1,626,958千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

665,513千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	665,513	608,657	56,856	383,405	0	279,769	2,339

3 款 地域支援事業費

1,626,958千円

4 項 その他諸費

1,904千円

1 審査支払手数料	1,904	1,887	17	640		1,264	
				国庫支出金		保険料	
				402		466	
				県支出金		支払基金交	
				238		付金	
						514	
						繰入金	
						284	
計	1,904	1,887	17	640	0	1,264	0

4 款 基金積立金

2,621千円

1 項 基金積立金

2,621千円

1 介護給付費準備基金積立金	2,621	2,621	0			2,621	
						財産収入	
						2,620	
						諸収入	
						1	
計	2,621	2,621	0	0	0	2,621	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員支援業務 80 <li style="padding-left: 20px;">住宅改修理由書作成支援事業費補助金 80 ・介護相談員派遣業務 7,943 <li style="padding-left: 20px;">相談員報酬 7,424 <li style="padding-left: 20px;">費用弁償 303 <li style="padding-left: 20px;">職員研修負担金 216 	千円

12 役務費	1,904	○福祉部介護保険課 1 総合事業 1,904 <ul style="list-style-type: none"> ・総合事業費審査支払手数料支払業務 1,904 <li style="padding-left: 20px;">総合事業費審査支払手数料 1,904 	
--------	-------	--	--

25 積立金	2,621	○福祉部介護保険課 1 共通費 2,621 <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費準備基金積立金 2,621 <li style="padding-left: 20px;">介護給付費準備基金積立金 2,621 	
--------	-------	---	--

5款 諸支出金

16,144千円

1項 償還金及び還付加算金

3,706千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	千円 3,705	千円 3,705	千円 0	千円	千円	千円 3,700 保険料 3,700	千円 5
2 償還金	1	1	0				1
計	3,706	3,706	0	0	0	3,700	6

5款 諸支出金

16,144千円

2項 一般会計繰出金

12,438千円

1 一般会計繰出金	12,438	12,313	125			12,438 諸収入 12,438	
計	12,438	12,313	125	0	0	12,438	0

6款 予備費

1,000千円

1項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	金額
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 3,705	○福祉部介護保険課 1 介護保険制度運営事業 ・保険料還付業務 保険料還付金 還付加算金	千円 3,705 3,705 3,700 5
23 償還金利子及び割引料	1	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・償還金 (存目)	1 1 1

28 繰出金	12,438	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・一般会計繰出金 一般会計繰出金	12,438 12,438 12,438
--------	--------	---	----------------------------

29 予備費	1,000	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・予備費 予備費	1,000 1,000 1,000
--------	-------	-----------------------------------	-------------------------

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1) 35	千円	千円 117,864	千円 84,447	千円 202,311	千円 40,632	千円 242,943	
前 年 度	(0) 32		101,949	80,095	182,044	38,252	220,296	
比 較	(1) 3		15,915	4,352	20,267	2,380	22,647	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,344	千円 0	千円 1,890	千円 12,736	千円 2,592	千円 2,709	千円	千円 2	千円 11,635
	前 年 度	5,043	36	2,292	11,827	2,592	2,664		2	10,035
	比 較	△2,699	△36	△402	909	0	45		0	1,600
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 2	千円	千円	千円	千円 29,496	千円 21,041	千円	千円	千円 84,447
	前 年 度	2				27,047	18,555			80,095
	比 較	0				2,449	2,486			4,352

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 15,915	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 331	給与改定の状況 給料の改定率 0.27% 給与改定実施時期 平成30年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,453	平均昇給率 2.01%	
		その他の増減分	13,131	職員数増に伴う増等	
職員手当	4,352	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	746	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	3,606	職員数増に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
平成30年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	273,324	309,200
	平均給与月額 (円)	326,457	361,547
	平均年齢 (歳)	35.39	39.40
平成29年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	282,609	296,750
	平均給与月額 (円)	347,998	337,058
	平均年齢 (歳)	37.23	38.56

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	医 療 職 (3)
	円	円	円	円
中 学 卒	144,100			
高 校 卒	153,000	准看護師 174,600	148,600	163,000
大 学 卒	187,200	看護師 213,500	180,700	198,800

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (3)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成 30 年 10 月 1 日 現 在	1	人 3	% 10.3	1	人 (1)	% (100.0)
	2	11	37.9	2		
	3	5	17.2	3	1	16.7
	4	6	20.7	4	5	83.3
	5	2	6.9	5		
	6	1	3.5	6		
	7	1	3.5	7		
	8					
	9					
	10					
	計	29	100.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	1	3	11.5	1		
	2	9	34.6	2		
	3	4	15.4	3	2	33.3
	4	2	7.7	4	4	66.7
	5	5	19.2	5		
	6	2	7.7	6		
	7	1	3.9	7		
	8					
	9					
	10					
	計	26	100.0	計	6	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	29	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	28	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	33	27	6
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)			
9号給以上(人)					
比 率 (B)/(A) (%)	97.1	96.6	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	26	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	26	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	31	25	6
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)			
9号給以上(人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は短時間勤務職員を支給率

介護保険特別会計

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	35
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

繼續契約集合支払特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,598,947	1,566,945	32,002
歳入合計	1,598,947	1,566,945	32,002

継続契約

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 継続契約集合支出	千円 1,598,947	千円 1,566,945	千円 32,002
歳 出 合 計	1,598,947	1,566,945	32,002

継続契約

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1,598,947	
0	0	1,598,947	0

2 歳 入

1 款 繰入金

1,598,947千円

1 項 一般会計繰入金

1,538,043千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,538,043	千円 1,508,108	千円 29,935
計	1,538,043	1,508,108	29,935

1 款 繰入金

1,598,947千円

2 項 特別会計繰入金

60,904千円

1 簡易水道事業特別会計繰入金	18,141	17,830	311
2 農業集落排水事業特別会計繰入金	37,360	35,801	1,559
3 国民健康保険事業特別会計繰入金	1,891	1,917	△26

節		説明	明
区分	金額		
1 光熱水費繰入金	千円 1,386,146	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金 ガス使用料繰入金	千円 1,386,146 852,136 398,592 135,418
2 通信運搬費繰入金	151,897	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	151,897 151,897

1 光熱水費繰入金	14,061	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金	14,061 14,061
2 通信運搬費繰入金	4,080	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	4,080 4,080
1 光熱水費繰入金	33,437	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	33,437 33,264 173
2 通信運搬費繰入金	3,923	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	3,923 3,923
1 光熱水費繰入金	886	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	886 818 68
2 通信運搬費繰入金	1,005	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金	1,005

1 款 繰入金

1,598,947千円

2 項 特別会計繰入金

60,904千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 介護保険特別会計繰入金	1,705	1,466	239
5 額田北部診療所特別会計繰入金	1,807	1,823	△16
計	60,904	58,837	2,067

節		金額	説明
区分	千円		
			電話料繰入金 千円 1,005
1 通信運搬費繰入金	1,705	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	1,705 1,705
1 光熱水費繰入金	1,296	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	1,296 1,204 92
2 通信運搬費繰入金	511	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	511 511

3 歳 出

1 款 継続契約集合支出

1,598,947千円

1 項 継続契約集合支出

1,598,947千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 継続契約集合支出	千円 1,598,947	千円 1,566,945	千円 32,002	千円	千円	千円 1,598,947 繰入金 1,598,947	千円
計	1,598,947	1,566,945	32,002	0	0	1,598,947	0

継続契約

節		説明	金額
区分	金額		
11 需用費	千円 1,435,826	○総務部庁舎車両管理室	千円
12 役務費	163,121	1 共通費 1,598,947 ・継続契約集合支払（電気使用料） 901,483 光熱水費 901,483 ・継続契約集合支払（水道使用料） 398,925 光熱水費 398,925 ・継続契約集合支払（ガス使用料） 135,418 光熱水費 135,418 ・継続契約集合支払（電話料） 163,121 通信運搬費 163,121	

額田北部診療所特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	93,529	97,656	△4,127
2 使用料及び手数料	506	501	5
3 県支出金	770	0	770
4 繰入金	7,254	1,780	5,474
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	20	20	0
歳入合計	102,080	99,958	2,122

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		46,342	4,618
770		47,713	886
			1,251
			500
770	0	94,055	7,255

2 歳 入

1 款 診療収入

93,529千円

1 項 外来診療収入

84,456千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 65,756	千円 68,658	千円 △2,902
2 社会保険診療収入	6,421	7,622	△1,201
3 一部負担金	12,009	12,177	△168
4 その他外来診療収入	270	259	11
計	84,456	88,716	△4,260

1 款 診療収入

93,529千円

2 項 その他診療収入

9,073千円

1 諸検診等収入	9,073	8,940	133
計	9,073	8,940	133

2 款 使用料及び手数料

506千円

1 項 使用料

75千円

1 諸使用料	75	74	1
計	75	74	1

2 款 使用料及び手数料

506千円

2 項 手数料

431千円

1 手数料	431	427	4
-------	-----	-----	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 65,756	○額田北部診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 65,756
1 現年分	6,421	○額田北部診療所 ・社会保険診療収入	6,421
1 現年分	12,009	○額田北部診療所 ・一部負担金収入	12,009
1 現年分	270	○額田北部診療所 ・その他外来診療収入	270

1 現年分	9,073	○額田北部診療所 ・諸検診等収入	9,073

1 諸使用料	75	○額田北部診療所 ・行政財産目的外使用料	75

1 文書手数料	431	○額田北部診療所	
---------	-----	----------	--

2 款 使用料及び手数料

506千円

2 項 手数料

431千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	431	427	4

3 款 県支出金

770千円

1 項 県補助金

770千円

1 医業費県補助金	770	0	770
計	770	0	770

4 款 繰入金

7,254千円

1 項 一般会計繰入金

7,254千円

1 一般会計繰入金	7,254	1,780	5,474
計	7,254	1,780	5,474

5 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

20千円

1 項 雑入

20千円

1 雑入	20	20	0
------	----	----	---

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・ 診断書料	千円 431

1 医業費補助金	770	○額田北部診療所 ・ へき地医療対策費補助金（1 / 2）	770

1 一般会計繰入金	7,254	○額田北部診療所 ・ 一般会計繰入金	7,254

1 前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・ （存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	14	○額田北部診療所 ・ 雇用保険個人負担金収入	14

6 款 諸収入
1 項 雑入

20千円
20千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	20	20	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 私用電話料収 入	千円 1	○額田北部診療所 ・私用電話料収入	千円 1
3 雑入	5	○額田北部診療所 ・予防接種補助金収入 ・雑入	3 2

3 歳 出

1 款 総務費

50,960千円

1 項 総務管理費

50,960千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 50,960	千円 50,089	千円 871	千円	千円	千円 46,342	千円 4,618
						診療収入	
						45,816	
						使用料及び 手数料	
						506	
						諸収入	
						20	

北部診療

節		説明	千円
区分	金額		
2	給料	○額田北部診療所	千円 14,422
3	職員手当等	1 人件費	43,070
4	共済費	・職員給与費等 一般職給料 3人	37,562 14,422
7	賃金	一般職手当 一般職共済費	17,905 5,235
9	旅費	・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 嘱託職員賃金 2人	5,508 816 4,692
11	需用費	2 医療事業	567
12	役務費	・医療業務 費用弁償 損害賠償責任保険料 代務医師等負担金	567 16 91 460
13	委託料	3 診療所施設管理運営事業	2,980
14	使用料及び賃借料	・診療所施設維持管理業務 機械器具修繕料 建物修繕料 工作物修繕料 浄化槽検査手数料	2,980 198 100 50 16
19	負担金補助及び交付金	額田北部診療所維持管理費（委託料） 継続契約集合支払特別会計繰出金	809 1,807
27	公課費	4 共通費	4,343
28	繰出金	・共通事務費 普通旅費 特別旅費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 自動車修繕料 医薬材料費 通信運搬費 洗濯料 自動車損害保険料 火災保険料 放射線被爆線量測定委託料 医事会計システム保守委託料 テレビ受信料 有線放送受信料 機器賃借料 職員研修負担金 全国自治体病院協議会負担金 医師会負担金 県労災指定医協会負担金 自動車重量税	4,343 8 146 618 124 308 138 10 22 37 55 29 26 403 23 32 1,984 40 30 274 11 25

1 款 総務費

50,960千円

1 項 総務管理費

50,960千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 50,960	千円 50,089	千円 871	千円 0	千円 0	千円 46,342	千円 4,618

2 款 医業費

49,369千円

1 項 医業費

49,369千円

1 医業費	49,369	48,118	1,251	770		47,713	886
				県支出金		診療収入	
				770		47,713	
計	49,369	48,118	1,251	770	0	47,713	886

3 款 公債費

1,251千円

1 項 公債費

1,251千円

1 元金	1,218	1,210	8				1,218
2 利子	33	41	△8				33
計	1,251	1,251	0	0	0	0	1,251

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

11 需用費	45,053	○額田北部診療所	
		1 医療事業	49,369
13 委託料	2,143	・医療業務	47,713
		消耗品費	128
14 使用料及び賃借料	517	機械器具修繕料	171
		医薬材料費	44,754
		廃棄物処理委託料	56
		検査委託料	2,087
		機器賃借料	517
18 備品購入費	1,656	・医療備品購入業務	1,656
		機械器具購入費	1,656

23 償還金利子及び割引料	1,218	○額田北部診療所	
		1 共通費	1,218
		・市債償還金元金	1,218
		市債償還金元金	1,218
23 償還金利子及び割引料	33	○額田北部診療所	
		1 共通費	33
		・市債償還金利子	33
		市債償還金利子	33

4 款 予備費
1 項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
29 予備費	千円 500	千円 ○額田北部診療所 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 3	千円	千円 14,422	千円 17,905	千円 32,327	千円 5,235	千円 37,562	
前 年 度	3		14,201	17,626	31,827	5,155	36,982	
比 較	0		221	279	500	80	580	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円	千円 1,986	千円	千円 231	千円	千円 8,154	千円 97
	前 年 度	833			1,960		231		8,154	97
	比 較	0			26		0		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 3,584	千円 3,019	千円	千円	千円 17,905
	前 年 度	1				3,752	2,598			17,626
	比 較	0				△168	421			279

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 221	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 14	給与改定の状況 給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成 30 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	101	平均昇給率 0.70%	
		その他の増減分	106	昇格に伴う増等	
職員手当	279	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	82	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	197	昇格に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
平成 30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)		508,900	342,250
	平均給与月額 (円)		670,828	387,786
	平均年齢 (歳)		45.67	52.71
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)		504,300	333,650
	平均給与月額 (円)		665,492	373,279
	平均年齢 (歳)		44.67	51.71

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円	円	円	円	円	円
高校卒			准看護師 174,600			163,000
大学卒		288,400	看護師 213,500		247,900	198,800

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3		
	4			4			4	2	100.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0
平成29年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	1			1
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	66.7		100.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		1	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	2			2
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	56.5		132.4	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	66.7		100.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 6,131	千円 4,921	千円	千円 1,218	千円 3,703

こども発達医療センター特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	68,318	53,623	14,695
2 使用料及び手数料	350	163	187
3 繰入金	109,848	120,855	△11,007
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	10,765	11,641	△876
歳入合計	189,282	186,283	2,999

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		53,199	105,669
		26,234	795
			2,884
			1
			500
0	0	79,433	109,849

2 歳 入

1 款 診療収入

68,318千円

1 項 外来診療収入

68,318千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 20,164	千円 15,242	千円 4,922
2 社会保険診療収入	48,152	38,379	9,773
3 一部負担金	1	1	0
4 その他外来診療収入	1	1	0
計	68,318	53,623	14,695

2 款 使用料及び手数料

350千円

1 項 手数料

350千円

1 手数料	350	163	187
計	350	163	187

3 款 繰入金

109,848千円

1 項 一般会計繰入金

109,848千円

1 一般会計繰入金	109,848	120,855	△11,007
計	109,848	120,855	△11,007

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 20,164	○こども発達医療センター ・国民健康保険診療収入	千円 20,164
1 現年分	48,152	○こども発達医療センター ・社会保険診療収入	48,152
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・(存目)	1
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・(存目)	1

1 文書手数料	350	○こども発達医療センター ・診断書料	350

1 一般会計繰入金	109,848	○こども発達医療センター ・一般会計繰入金	109,848

1 前年度繰越金	1	○こども発達医療センター	
----------	---	--------------	--

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5 款 諸収入 10,765千円
 1 項 受託事業収入 1,345千円

1 総務費受託事業収入	1,345	1,234	111
計	1,345	1,234	111

5 款 諸収入 10,765千円
 2 項 雑入 9,420千円

1 雑入	9,420	10,407	△987
計	9,420	10,407	△987

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・ (存目)	千円 1

1 診療業務受託 収入	1,345	○こども発達医療センター ・診療業務受託収入	1,345

1 雇用保険個人 負担金収入	44	○こども発達医療センター ・雇用保険個人負担金収入	44
2 こども発達医 療センター整 備運営費負担 金収入	9,333	○こども発達医療センター ・こども発達医療センター整備運営費負担金収入	9,333
3 雑入	43	○こども発達医療センター ・予防接種補助金収入 ・通訳派遣患者負担金収入	13 30

3 歳 出

1 款 総務費

158,868千円

1 項 総務管理費

158,868千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 158,868	千円 156,129	千円 2,739	千円	千円	千円 53,199	千円 105,669
						診療収入 43,595	
						使用料及び 手数料 350	
						諸収入 9,254	
計	158,868	156,129	2,739	0	0	53,199	105,669

2 款 医業費

27,029千円

1 項 医業費

27,029千円

1 医業費	27,029	26,313	716			26,234	795
-------	--------	--------	-----	--	--	--------	-----

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 15,888	○こども発達医療センター	千円
2 給料	42,641	1 人件費	119,456
3 職員手当等	43,133	・職員給与費等 一般職給料 12人	101,079 42,641
4 共済費	18,012	一般職手当 一般職共済費	43,133 15,305
7 賃金	15,670	・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 臨時職員共済費 嘱託職員賃金 5人	18,377 2,102 605 12,120
8 報償費	144	臨時職員賃金	3,550
9 旅費	622	2 医療事業	16,803
11 需用費	2,100	・医療業務 代務医師報酬 講師等報償金 通信運搬費 損害賠償責任保険料 通訳派遣手数料	16,803 15,888 144 620 91 60
12 役務費	938	3 診療所施設管理運営事業	19,011
19 負担金補助及び交付金	19,720	・診療所施設維持管理業務 こども発達センター整備運営費負担金	19,011 19,011
		4 共通費	3,598
		・共通事務費 普通旅費 特別旅費 消耗品費 印刷製本費 庁用器具修繕料 医薬材料費 洗濯料 予防接種手数料 職員研修負担金 全国自治体病院協議会負担金 医師会負担金	3,598 26 596 1,912 23 50 115 112 55 405 30 274

こども発達医療センター

11 需用費	1,558	○こども発達医療センター
--------	-------	--------------

2款 医業費
1項 医業費

27,029千円

27,029千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						診療収入 24,723 諸収入 1,511	
計	27,029	26,313	716	0	0	26,234	795

3款 施設整備費
1項 施設整備費

2,884千円

2,884千円

1 施設整備費	2,884	3,340	△456				2,884
計	2,884	3,340	△456	0	0	0	2,884

4款 諸支出金
1項 償還金

1千円

1千円

1 償還金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

1 予備費	500	500	0				500
-------	-----	-----	---	--	--	--	-----

節		説明	金額
区分	金額		
12 役務費	千円 12,537	1 医療事業	千円 27,029
13 委託料	9,553	・医療業務	26,188
14 使用料及び賃借料	2,540	消耗品費	1,485
		医薬材料費	73
		通信運搬費	12,537
		廃棄物処理委託料	4
18 備品購入費	841	医療事務受付業務委託料	9,549
		機器賃借料	2,540
		・医療備品購入業務 庁用器具購入費	841 841

19 負担金補助及び交付金	2,884	○こども発達医療センター 1 診療所施設整備事業	2,884
		・こども発達センター整備運営費負担業務 こども発達センター整備運営費負担金	2,884 2,884

23 償還金利子及び割引料	1	○こども発達医療センター 1 共通費	1
		・償還金 (存目)	1 1

29 予備費	500	○こども発達医療センター	
--------	-----	--------------	--

5款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
	千円	1 共通費 ・ 予備費 予備費
		千円 500 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1) 11	千円	千円 42,641	千円 43,133	千円 85,774	千円 15,305	千円 101,079	
前 年 度	(1) 13		46,448	42,627	89,075	15,793	104,868	
比 較	(0) △2		△3,807	506	△3,301	△488	△3,789	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,666	千円	千円 936	千円 5,550	千円 906	千円 1,565	千円	千円 8,786	千円 5,240
	前 年 度	1,666		378	5,876	906	1,932		7,686	4,500
	比 較	0		558	△326	0	△367		1,100	740
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 10,344	千円 8,139	千円	千円	千円 43,133
	前 年 度	1				11,686	7,996			42,627
	比 較	0				△1,342	143			506

医療センター
こども発達

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △3,807	給与改定に伴う増減分	千円 103	給与改定の状況 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成30年4月	
		昇給に伴う増加分	674	平均昇給率 1.58%	
		その他の増減分	△4,584	職員数減に伴う減等	
職員手当	506	制度改正に伴う増減分	263	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	243	特殊勤務手当の増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
平成30年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	281,800	524,500	234,043	340,000
	平均給与月額 (円)	317,489	716,774	287,117	407,525
	平均年齢 (歳)	39.00	54.58	30.98	44.83
平成29年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	273,200	521,650	220,333	334,300
	平均給与月額 (円)	303,888	701,868	268,453	386,027
	平均年齢 (歳)	38.00	53.58	29.31	43.83

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
中学卒	円 144,100	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	153,000			准看護師 174,600	148,600			163,000
大学卒	187,200	288,400	199,400	看護師 213,500	180,700	247,900	186,900	198,800

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人 (1)	% (100.0)
	2			2			2	5	71.4	2		
	3	1	100.0	3	2	100.0	3	2	28.6	3		
	4			4			4			4	1	100.0
	5			5			5			5		
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	7	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0
平成29年10月1日現在	1			1			1	1	16.7	1		
	2			2			2	5	83.3	2		
	3	1	100.0	3	2	100.0	3			3		
	4			4			4			4	1	100.0
	5			5			5			5		
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	6	100.0	計	1	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	1	2	7	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	1	1	7	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1		1		
		4号給(人)	8	1		7	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	81.8	100.0	50.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	1	2	9	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	1	1	6	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1		1		
		4号給(人)	8	1		6	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	69.2	100.0	50.0	66.7	100.0		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は短時間勤務職員を支給率

こども発達医療センター特別会計

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	20.6		69.6		
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	16.7		100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 換地清算金	千円 106,188	千円 0	千円 106,188
歳 出 合 計	106,188	0	106,188

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		97,500	8,688
0	0	97,500	8,688

2 歳 入

1 款 換地清算金収入

97,500千円

1 項 換地清算徴収金

97,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 仮清算徴収金	千円 97,500	千円 0	千円 97,500
計	97,500	0	97,500

2 款 繰入金

8,688千円

1 項 一般会計繰入金

8,688千円

1 一般会計繰入金	8,688	0	8,688
計	8,688	0	8,688

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 97,500	○都市整備部市街地整備課 ・仮清算徴収金	千円 97,500

1 一般会計繰入金	8,688	○都市整備部市街地整備課 ・一般会計繰入金	8,688

3 歳 出

1 款 換地清算金

106,188千円

1 項 換地清算交付金

106,188千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 仮清算交付金	千円 106,188	千円 0	千円 106,188	千円	千円	千円 97,500	千円 8,688
						換地清算金 収入 97,500	
計	106,188	0	106,188	0	0	97,500	8,688

節		説明	千円
区分	金額		
22 補償補填及び 賠償金	千円 106,188	○都市整備部市街地整備課 1 岡崎駅東土地区画整理事業 ・岡崎駅東土地区画整理事業清算業務 仮清算交付金	千円 106,188 106,188 106,188

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	28,042	28,781	△739
2 繰入金	3,068	3,171	△103
3 繰越金	40,794	46,444	△5,650
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	71,905	78,397	△6,492

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	42,081	47,188	△5,107
2 公債費	19,263	20,203	△940
3 諸支出金	10,561	11,006	△445
歳 出 合 計	71,905	78,397	△6,492

2 歳 入

1 款 事業収入

28,042千円

1 項 貸付金元利収入

28,042千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 28,042	千円 28,781	千円 △739
計	28,042	28,781	△739

2 款 繰入金

3,068千円

1 項 一般会計繰入金

3,068千円

1 一般会計繰入金	3,068	3,171	△103
計	3,068	3,171	△103

3 款 繰越金

40,794千円

1 項 繰越金

40,794千円

1 繰越金	40,794	46,444	△5,650
計	40,794	46,444	△5,650

4 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 28,042	○こども部家庭児童課 ・母子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・父子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 元金 利子	千円 27,008 26,998 10 46 45 1 988 987 1

1 一般会計繰入金	3,068	○こども部家庭児童課 ・一般会計繰入金	3,068

1 前年度繰越金	40,794	○こども部家庭児童課 ・前年度繰越金	40,794

1 雑入	1	○こども部家庭児童課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

42,081千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

42,081千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 42,081	千円 47,188	千円 △5,107	千円	千円	千円 28,043	千円 14,038
						事業収入 28,042	
						諸収入 1	
計	42,081	47,188	△5,107	0	0	28,043	14,038

2 款 公債費

19,263千円

1 項 公債費

19,263千円

1 元金	19,263	20,203	△940				19,263
計	19,263	20,203	△940	0	0	0	19,263

3 款 諸支出金

10,561千円

1 項 一般会計繰出金

10,561千円

1 一般会計繰出金	10,561	11,006	△445				10,561
計	10,561	11,006	△445	0	0	0	10,561

節		説明	明
区分	金額		
11 需用費	千円 23	○こども部家庭児童課	千円
12 役務費	2,728	1 母子家庭等自立支援事業	42,081
13 委託料	330	・母子父子寡婦福祉資金貸付業務 母子福祉資金貸付金 父子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金	39,000 35,000 2,500 1,500
21 貸付金	39,000	・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 口座振替手数料 口座振替データ作成手数料 弁護委託料	3,081 12 11 2,644 37 47 330

23 償還金利子及び割引料	19,263	○こども部家庭児童課 1 共通費 ・市債償還金元金 市債償還金元金	19,263 19,263 19,263
---------------	--------	--	----------------------------

28 繰出金	10,561	○こども部家庭児童課 1 共通費 ・一般会計繰出金 一般会計繰出金	10,561 10,561 10,561
--------	--------	--	----------------------------

地 方 債 調 書

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦 福祉資金貸付業務	千円 158,889	千円 138,686	千円	千円 19,263	千円 119,423

宮崎財産区特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	874	583	291
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	4,183	3,740	443
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	56	109	△53
歳入合計	5,115	4,434	681

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	源 その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		2,495	
		194	
		2,326	
		99	1
0	0	5,114	1

2 歳 入

1 款 財産収入

874千円

1 項 財産運用収入

873千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 794	千円 522	千円 272
2 利子及び配当金	79	60	19
計	873	582	291

1 款 財産収入

874千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

4,183千円

1 項 基金繰入金

4,183千円

1 基金繰入金	4,183	3,740	443
計	4,183	3,740	443

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地建物貸付 収入	千円 794	○経済振興部林務課 ・土地建物貸付収入	千円 794
1 利子及び配当 金	79	○経済振興部林務課 ・宮崎財産区基金利子収入	79

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 宮崎財産区基 金繰入金	4,183	○経済振興部林務課 ・宮崎財産区基金繰入金	4,183

4款 繰越金
1項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
1項 雑入

56千円

56千円

1 雑入	56	109	△53
計	56	109	△53

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	55	○経済振興部林務課 ・ 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	55
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	1

3 歳 出

1 款 管理会費

2,495千円

1 項 管理会費

2,495千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 2,495	千円 1,814	千円 681	千円	千円	千円 2,495	千円
						財産収入 794	
						繰入金 1,701	
計	2,495	1,814	681	0	0	2,495	0

2 款 総務費

194千円

1 項 総務管理費

194千円

1 一般管理費	194	175	19			194	
						財産収入 79	
						繰入金 115	
計	194	175	19	0	0	194	0

3 款 区有林費

2,326千円

1 項 区有林費

2,326千円

1 区有林費	2,326	2,345	△19			2,326	
						財産収入 1	

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 1,980	○経済振興部林務課 1 財産区管理運営事業 ・宮崎財産区管理運営業務 委員報酬 費用弁償 特別旅費 自動車借上料 職員研修負担金	千円 2,495 2,495 1,980 106 13 296 100
9 旅費	119		
14 使用料及び賃借料	296		
19 負担金補助及び交付金	100		

11 需用費	102	○経済振興部林務課 1 財産区管理運営事業 ・宮崎財産区管理運営業務 消耗品費 建物修繕料 通信運搬費 火災保険料 2 共通費 ・宮崎財産区基金積立金 宮崎財産区基金積立金	115 115 2 100 7 6 79 79
12 役務費	13		
25 積立金	79		

1 報酬	1,489	○経済振興部林務課 1 財産区管理運営事業 ・宮崎財産区管理運営業務 嘱託員報酬 嘱託員共済費 消耗品費	2,326 2,326 1,489 90 694
4 共済費	90		
11 需用費	735		

3款 区有林費
1項 区有林費

2,326千円

2,326千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						寄附金 1	
						繰入金 2,268	
						諸収入 56	
計	2,326	2,345	△19	0	0	2,326	0

4款 予備費
1項 予備費

100千円

100千円

1 予備費	100	100	0			繰入金 99	1
						99	
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 12	燃料費 林業作業従事者災害防止経費負担金	千円 41 12

29 予備費	100	○経済振興部林務課 1 共通費 ・予備費 予備費	100 100 100

形 埜 財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,086	1,085	1
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	226	424	△198
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	13	2	11
歳入合計	1,327	1,513	△186

2 歳 入

1 款 財産収入 1,086千円

1 項 財産運用収入 1,085千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,073	千円 1,073	千円 0
2 利子及び配当金	12	11	1
計	1,085	1,084	1

1 款 財産収入 1,086千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 226千円

1 項 基金繰入金 226千円

1 基金繰入金	226	424	△198
計	226	424	△198

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地貸付収入	千円 1,073	○経済振興部林務課 ・土地貸付収入	千円 1,073
1 利子及び配当 金	12	○経済振興部林務課 ・形埜財産区基金利子収入	12

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 形埜財産区基金繰入金	226	○経済振興部林務課 ・形埜財産区基金繰入金	226

4款 繰越金
1項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
1項 雑入

13千円

13千円

1 雑入	13	2	11
計	13	2	11

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	12	○経済振興部林務課 ・ 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	12
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	1

3 歳 出

1 款 管理会費

809千円

1 項 管理会費

809千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 809	千円 658	千円 151	千円	千円	千円 809 財産収入 809	千円
計	809	658	151	0	0	809	0

2 款 総務費

17千円

1 項 総務管理費

17千円

1 一般管理費	17	16	1			17 財産収入 17	
計	17	16	1	0	0	17	0

3 款 区有林費

451千円

1 項 区有林費

451千円

1 区有林費	451	789	△338			451 財産収入 260 寄附金 1	
--------	-----	-----	------	--	--	--------------------------------	--

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 290	○経済振興部林務課 1 財産区管理運営事業 ・形埜財産区管理運営業務 委員報酬 費用弁償 特別旅費 自動車借上料 職員研修負担金	千円 809 809 290 106 13 300 100
9 旅費	119		
14 使用料及び賃借料	300		
19 負担金補助及び交付金	100		

11 需用費	2	○経済振興部林務課 1 財産区管理運営事業 ・形埜財産区管理運営業務 消耗品費 通信運搬費 2 共通費 ・形埜財産区基金積立金 形埜財産区基金積立金	5 5 2 3 12 12 12
12 役務費	3		
25 積立金	12		

1 報酬	299	○経済振興部林務課 1 財産区管理運営事業 ・形埜財産区管理運営業務 嘱託員報酬 嘱託員共済費 消耗品費 燃料費 機械器具修繕料	451 451 299 18 37 4 30
4 共済費	18		
11 需用費	71		
16 原材料費	39		

3款 区有林費
1項 区有林費

451千円

451千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金	
						177	
						諸収入	
						13	
計	451	789	△338	0	0	451	0

4款 予備費
1項 予備費

50千円

50千円

1 予備費	50	50	0			繰入金	49	1
						49		
計	50	50	0	0	0	49	1	

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 24	作業道補修材料費 39 林業作業従事者災害防止経費負担金 24	千円

29 予備費	50	○経済振興部林務課 1 共通費 50 ・予備費 50 予備費 50	50

病院事業会計

平成31年度岡崎市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収 益			千円 26,461,837	病院事業に係る収益
	1 医業収益		23,550,172	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入院収益	15,950,647	入院患者の医療に係る収益
		2 外来収益	7,023,199	外来患者の医療に係る収益
		3 その他医業収益	576,326	室料差額その他の医業収益
	2 医業外収益		2,539,306	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息配当金	13,923	預金及び有価証券の利息収益
		2 他会計負担金	1,532,499	企業債利息、リハビリテーション運営費、周産期センター運営費、救急医療運営費、高度医療運営費、研究研修費、都市共済追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、院内保育所運営費及びへき地医療運営費に係る一般会計負担金
		3 補助金	45,777	臨床研修事業、がん診療連携拠点病院機能強化事業、新人看護職員研修事業、医療提供体制推進事業、感染症指定医療機関運営事業、防災訓練等参加支援事業及びへき地医療拠点病院運営事業に係る補助金
		4 長期前受金戻入	533,593	長期前受金収益化額
		5 負担金	167,904	結核医療運営費に係る負担金
		6 その他医業外収益	245,610	不用品売却収益及びその他の医業外収益
	3 特別利益		372,359	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引当金戻入	4	引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金戻入	372,353	前年度以前の長期前受金収益化額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 26,969,550	病院事業に係る費用
	1 医業費用		26,053,564	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給与費	11,837,257	職員の給与費用
		2 材料費	6,587,337	薬品、診療材料等の費用
		3 経費	5,892,845	事業活動の全般に関する費用
		4 減価償却費	1,638,479	固定資産の減価償却費用
		5 資産減耗費	1,001	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	96,645	職員の研究研修費用
		2 医業外費用	687,093	主たる医業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	198,528	企業債その他の借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 長期前払消費税償却	64,320	長期前払消費税の償却費用
		3 雑損失	386,430	不用品売却原価及びその他の雑損失
		4 消費税及び地方消費税	37,815	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	225,893	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益修正損	4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 その他特別損失	221,392	前年度以前に係る賞与等引当金相当額及び退職給付引当金繰入額
		4 予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,767,048	
	1 他 会 計 負 担 金		727,583	
		1 一 般 会 計 負 担 金	727,583	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固 定 資 産 収 入		1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投 資 償 還 金 収 入		100,960	
		1 投 資 償 還 金 収 入	100,960	投資有価証券償還金及び借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債		2,909,000	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	2,909,000	中央監視室・防災センター監視装置更新事業、非常発電設備更新事業、医療センター棟無停電電源装置更新事業、再編事業及び医療機器整備事業に係る企業債
	5 補 助 金		244	
		1 県 補 助 金	244	新人看護職員研修事業に係る補助金
	6 負 担 金		29,260	
1 県 負 担 金		29,260	結核患者用病床設計事業に係る負担金	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			9,241	
(過年度分損益勘定留保資金)			713,594	
計			4,489,883	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 4,489,883	
	1 建設改良費		3,454,788	
		1 建設改良費	1,210,675	施設改修費
		2 資産購入費	2,244,113	器械備品購入費及びリース債務支払額
	2 投 資		27,960	
		1 長期貸付金	25,800	看護師等修学資金貸与金
		2 その他投資	2,160	借上公舎敷金
	3 企 業 債 償 還 金		1,007,135	
		1 企 業 債 償 還 金	1,007,135	企業債償還元金

平成31年度岡崎市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 528,388
	減価償却費	1,638,479
	長期前払消費税償却	64,320
	固定資産除却費	1,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	222,038
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	70,046
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,892
	長期前受金戻入額	△ 905,946
	受取利息及び受取配当金	△ 13,923
	支払利息	198,528
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 804,228
	未払金の増減額 (△は減少)	1,613,814
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,534
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 295,250
	その他	7,789
	小計	<u>1,272,637</u>
	利息及び配当金の受取額	13,923
	利息の支払額	<u>△ 198,523</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,088,037</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,394,892
	有形固定資産の売却による収入	1
	長期貸付金の貸付による支出	△ 25,800
	国庫補助金等による収入	245
	一般会計からの負担金による収入	134,039
	その他投資の取得による支出	△ 2,160
	その他投資の返還による収入	100,960
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,187,607</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,909,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,007,135
一般会計からの負担金による収入	632,099
リース債務の返済による支出	△ 46,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,487,100</u>
資金増加額（又は減少額）	387,530
資金期首残高	4,981,396
資金期末残高	<u>5,368,926</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (29) 1,142	千円 223,495	千円 4,070,840	千円 1,008,634	千円 4,915,891	千円 10,218,860	千円 1,794,554	千円 12,013,414
	資本勘定 支弁職員	3		10,224		9,519	19,743	4,449	24,192
	合 計	(29) 1,145	223,495	4,081,064	1,008,634	4,925,410	10,238,603	1,799,003	12,037,606
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(24) 1,093	184,471	3,735,416	1,018,352	4,250,877	9,189,116	1,620,143	10,809,259
	資本勘定 支弁職員	2		7,380		8,137	15,517	2,972	18,489
	合 計	(24) 1,095	184,471	3,742,796	1,018,352	4,259,014	9,204,633	1,623,115	10,827,748
比 較	損益勘定 支弁職員	(5) 49	39,024	335,424	△ 9,718	665,014	1,029,744	174,411	1,204,155
	資本勘定 支弁職員	1		2,844		1,382	4,226	1,477	5,703
	合 計	(5) 50	39,024	338,268	△ 9,718	666,396	1,033,970	175,888	1,209,858

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 135,981	千円 68,488	千円 82,301	千円 511,229	千円 93,454	千円 124,801	千円	千円 954,870
	前 年 度	114,559	66,372	69,708	466,329	82,611	119,685		875,791	393,504
	比 較	21,422	2,116	12,593	44,900	10,843	5,116		79,079	△ 29,654
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 6,990	千円 84,870	千円 79,260	千円	千円 1,022,176	千円 776,101	千円 621,039	千円	千円 4,925,410
	前 年 度	7,776	80,090	76,180		922,560	672,849	311,000		4,259,014
	比 較	△ 786	4,780	3,080		99,616	103,252	310,039		666,396

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 338,268	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 11,855	給与改定の状況 給料の改定率 0.30% 給与改定実施時期 平成30年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	61,984	平均昇給率 1.56%	
		その他の増減分	264,429	愛知病院経営移管に伴う増等	
手 当	666,396	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	25,580	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	640,816	愛知病院経営移管に伴う増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
平成30年 10月1日 現 在	平均給料月額(円)	305,876	444,740	294,167	272,401	343,467
	平均給与月額(円)	381,335	605,887	356,305	322,800	418,962
	平均年齢(歳)	39.83	40.86	37.24	34.02	52.83
平成29年 10月1日 現 在	平均給料月額(円)	312,088	434,406	297,880	270,885	350,544
	平均給与月額(円)	379,637	590,044	354,281	316,716	410,056
	平均年齢(歳)	40.61	40.15	37.88	33.90	53.67

(2) 初任給

区分	一 般 行政職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度				
						行政職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行政職 (2)
中 学 卒	円 144,100	円	円	円	円 138,000	円	円	円	円	円 138,000
高 校 卒	円 153,000			准看護師 174,600	円 146,000	円 148,600			円 163,000	円 146,000
大 学 卒	円 187,200	円 288,400	円 199,400	看護師 213,500		円 180,700	円 247,900	円 186,900	円 198,800	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
		(3)	(100.0)		(4)	(100.0)		(13)	(100.0)		(2)	(100.0)		(2)	(100.0)
	2	16	38.1	2	11	7.5	2	17	9.4	2	181	25.8	2	3	37.5
	3	8	19.0	3	84	57.1	3	103	57.2	3	361	51.5	3	1	12.5
	4	8	19.0	4	5	3.4	4	12	6.7	4	85	12.1	4	3	37.5
	5	3	7.2	5	1	0.7	5	19	10.5	5	69	9.9	5	1	12.5
	6	2	4.7				6	16	8.9	6	2	0.3			
	7	3	7.2				7	12	6.7	7	1	0.1			
	8	1	2.4				8	1	0.6						
	9	1	2.4												
計	(3)	(100.0)	計	(4)	(100.0)	計	(13)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	
	42	100.0	計	147	100.0	計	180	100.0	計	701	100.0	計	8	100.0	
平成29年10月1日現在	1	1	2.8	1	50	34.0	1			1	2	0.3	1	3	100.0
		(4)	(100.0)		(1)	(100.0)		(17)	(100.0)		(3)	(100.0)		(3)	(100.0)
	2	12	33.3	2	10	6.8	2	18	10.2	2	189	27.1	2	1	11.1
	3	6	16.7	3	81	55.1	3	92	52.3	3	343	49.2	3	3	33.3
	4	6	16.7	4	5	3.4	4	15	8.5	4	93	13.4	4	3	33.3
	5	3	8.3	5	1	0.7	5	18	10.2	5	68	9.8	5	2	22.3
	6	3	8.3				6	19	10.8	6	1	0.1			
	7	3	8.3				7	13	7.4	7	1	0.1			
	8	1	2.8				8	1	0.6						
	9	1	2.8												
計	(4)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	計	(17)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	
	36	100.0	計	147	100.0	計	176	100.0	計	697	100.0	計	9	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技 能 業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,145	46	179	193	719	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	992	36	133	159	662	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	79	2	74	3		
		4号給 (人)	913	34	59	156	662	2
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
9号給以上 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	86.6	78.3	74.3	82.4	92.1	25.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,095	38	150	183	716	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,039	35	136	165	696	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2			1	1	
		2号給 (人)	5		1		4	
		3号給 (人)	139	4	74	11	50	
		4号給 (人)	893	31	61	153	641	7
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
9号給以上 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	94.9	92.1	90.7	90.2	97.2	87.5		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	23.4		77.7	1.2	9.0	1.4
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	76.6		98.7	69.0	79.4	40.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	94,392		423,396	5,518	29,367	10,000
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	10.5%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率6%(医師16%)
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

継続費に関する調書

当該年度提出に係る分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	企業債	他会計負担金	損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	中央監視室・防災センター改修事業	平成31年度	千円 88,000	千円	千円 70,000	千円 9,000	千円 9,000
			平成32年度	352,000		281,000	35,500	35,500
			計	440,000		351,000	44,500	44,500

平成29年度末 までの支払 義務発生額	平成30年度末 までの支払義務 発生（見込）額	平成31年度 支払義務 発生予定額	平成31年度末 までの支払義務 発生予定額	平成32年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円 88,000	千円 88,000	千円	% 20.0
				352,000	80.0
		88,000	88,000	352,000	100.0

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成 30 年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
統合情報システムの賃借に要する経費	千円 161,917	—	千円 —

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国県支出金	他会計負担金	その他
平成32年度 から 平成34年度 まで	千円 161,917	千円	千円	千円	千円 161,917

平成31年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	36,933,614		
減価償却累計額	<u>△ 21,204,950</u>	15,728,664	
ハ 構 築 物	2,601,603		
減価償却累計額	<u>△ 1,268,359</u>	1,333,244	
ニ 器 械 備 品	13,089,973		
減価償却累計額	<u>△ 8,767,459</u>	4,322,514	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	34,414		
減価償却累計額	<u>△ 29,498</u>	4,916	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	6,507		
減価償却累計額	<u>△ 6,184</u>	323	
ト リ ー ス 資 産	978,808		
減価償却累計額	<u>△ 802,759</u>	176,049	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>176,176</u>	
有形固定資産合計			24,564,549

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		617	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,397</u>	
無形固定資産合計			8,014

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,399,920	
ロ 長 期 貸 付 金	97,920		
貸倒引当金	<u>△ 52,198</u>	45,722	
ハ 長 期 前 払 消 費 税		1,164,340	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	43,628		
貸倒引当金	<u>△ 43,628</u>	0	
ホ そ の 他 投 資		<u>5,815</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,615,797</u>

固定資産合計

27,188,360

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,368,926	
(2) 未 収 金	4,741,531		
貸倒引当金	<u>△ 37,731</u>	4,703,800	
(3) 貯 蔵 品		<u>259,366</u>	
流動資産合計			<u>10,332,092</u>

資 産 合 計

37,520,452

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,374,704

企業債合計 14,374,704

(2) リース債務 134,443

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 3,746,987

ロ 修繕引当金 177,468

引当金合計 3,924,455

固定負債合計 18,433,602

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,316,711

企業債合計 1,316,711

(2) リース債務 3,259

(3) 未払金 3,359,079

(4) 引当金

イ 賞与等引当金 717,418

引当金合計 717,418

(5) その他流動負債 146,219

流動負債合計 5,542,686

5 繰延収益

長期前受金 17,522,943

収益化累計額 △ 14,005,568

繰延収益合計 3,517,375

負債合計 27,493,663

資 本 の 部

6	資 本 金			12,070,647
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,929		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,856</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>5,469,053</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 5,469,053</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 2,043,858</u>
	資 本 合 計			<u>10,026,789</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>37,520,452</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	15～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	4～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引について、当事業年度に新たに計上した現物出資の受入による資産の額は208,726千円である。

第3 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,078,135千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として399,000千円を支給するため、退職給付引当金399,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として646,739千円を支給するため、賞与等引当金646,739千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額31,110千円を補填するため、貸倒引当金31,110千円を使用する。

第4 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、岡崎市民病院及び岡崎市立愛知病院を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、2病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
岡崎市民病院	病院経營業務、医療業務
岡崎市立愛知病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

	岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院	合計
医業収益	21,959,946	1,530,432	23,490,378
医業費用	23,027,699	2,454,857	25,482,556
医業損益	△1,067,753	△924,425	△1,992,178
経常損益	41	△672,241	△672,200
セグメント資産	37,119,624	400,828	37,520,452
セグメント負債	26,324,816	1,168,847	27,493,663
その他の項目			
他会計負担金	1,447,100	85,399	1,532,499
減価償却費	1,570,873	67,606	1,638,479
特別利益	372,359	0	372,359
特別損失	125,213	100,581	225,794
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,525,227	147,923	1,673,150

平成30年度岡崎市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	13,078,443		
(2)	外来収益	5,581,444		
(3)	その他医業収益	<u>509,772</u>	19,169,659	
2	医業費用			
(1)	給与費	10,821,316		
(2)	材料費	5,294,347		
(3)	経費	3,383,768		
(4)	減価償却費	1,602,841		
(5)	資産減耗費	1,001		
(6)	研究研修費	<u>80,131</u>	<u>21,183,404</u>	
	医業損失			2,013,745
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	15,440		
(2)	他会計負担金	1,436,021		
(3)	補助金	28,563		
(4)	長期前受金戻入	458,379		
(5)	その他医業外収益	<u>211,333</u>	2,149,736	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	213,149		
(2)	長期前払消費税償却	676,105		
(3)	雑損失	<u>96,058</u>	<u>985,312</u>	<u>1,164,424</u>
	経常損失			849,321
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	引当金戻入	5		
(4)	長期前受金戻入	<u>352,117</u>	352,124	

6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	<u>4,411</u>	4,412	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>344,934</u>
	当年度純損失			504,387
	前年度繰越欠損金			<u>4,436,278</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>4,940,665</u></u>

平成30年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	35,946,374		
減価償却累計額	<u>△ 20,479,127</u>	15,467,247	
ハ 構 築 物	2,601,603		
減価償却累計額	<u>△ 1,225,587</u>	1,376,016	
ニ 器 械 備 品	10,884,321		
減価償却累計額	<u>△ 7,951,359</u>	2,932,962	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	34,414		
減価償却累計額	<u>△ 28,060</u>	6,354	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	6,507		
減価償却累計額	<u>△ 5,858</u>	649	
ト リ ー ス 資 産	978,808		
減価償却累計額	<u>△ 752,363</u>	226,445	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>57,440</u>	
有形固定資産合計			22,889,776

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		617	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,020</u>	
無形固定資産合計			9,637

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,499,920	
ロ 長 期 貸 付 金	90,000		
貸倒引当金	<u>△ 40,079</u>	49,921	
ハ 長 期 前 払 消 費 税		933,410	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	41,858		
貸倒引当金	<u>△ 41,858</u>	0	
ホ そ の 他 投 資		<u>4,615</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,487,866</u>

固定資産合計

25,387,279

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,981,396	
(2) 未 収 金		3,923,884	
貸倒引当金	<u>△ 37,728</u>	3,886,156	
(3) 貯 蔵 品		<u>249,832</u>	
流動資産合計			<u>9,117,384</u>

資 産 合 計

34,504,663

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,782,415</u>	
	企業債合計		12,782,415
(2)	リース債務		137,702
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	3,524,949	
	ロ 修繕引当金	<u>177,468</u>	
	引当金合計		<u>3,702,417</u>
	固定負債合計		16,622,534
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,007,135</u>	
	企業債合計		1,007,135
(2)	リース債務		46,393
(3)	未払金		2,037,352
(4)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>646,739</u>	
	引当金合計		646,739
(5)	その他流動負債		<u>131,825</u>
	流動負債合計		3,869,444
5	繰延収益		
	長期前受金		16,557,130
	収益化累計額		<u>△ 13,099,622</u>
	繰延収益合計		<u>3,457,508</u>
	負債合計		<u><u>23,949,486</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			12,070,647
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,929		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,856</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>4,940,665</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 4,940,665</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 1,515,470</u>
	資 本 合 計			<u>10,555,177</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>34,504,663</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	15～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	4～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引について、当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 154,498 千円である。

第3 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,269,373千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として387,497千円を支給するため、退職給付引当金387,497千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として612,137千円を支給するため、賞与等引当金612,137千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額37,440千円を補填するため、貸倒引当金37,440千円を使用する。

第4 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

第5 重要な後発事象に関する注記

平成30年3月31日に愛知県及び岡崎市は、愛知県がんセンター愛知病院の経営を岡崎市へ移管することについて覚書を締結した。覚書の主な内容は次のとおりである。

1 愛知病院の経営を平成31年4月1日に岡崎市へ移管する。

2 移管後の岡崎市民病院は、主に急性期、がん、結核、感染症に係る医療機能を担い、移管後の愛知病院は主に亜急性期、在宅復帰支援に係る医療機能を担う。

- 3 愛知県は岡崎市に土地、建物等を、移管後10年間を限度として無償で貸与する。
- 4 愛知県は、岡崎市民病院の結核病床整備に要する費用及び岡崎市が行う結核医療の収支不足額を移管後10年間全額負担する。
- 5 愛知県は、愛知病院の企業債を含めて債権債務を岡崎市へ一切引き継がない。
- 6 愛知病院職員の移行について、医師は大学医局の人事異動に基づき行い、医師以外の職員は移行希望のあるものは岡崎市が割愛採用する。
- 7 移管期日から10年を限度として、県職員を岡崎市の経営する病院へ派遣する。

平成31年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業 収 益				千円 26,461,837	千円
	1 医業収益			23,550,172	
		1 入院収益		15,950,647	
			1 入院収益	15,950,647	入院患者医療費収入 病床数 866床 年間患者数 272,304人 1日平均 744人
		2 外来収益		7,023,199	
			1 外来収益	7,023,199	外来患者医療費収入 年間患者数 337,106人 1日平均 1,393人
		3 その他 医業収益		576,326	
			1 室料差額 収 益	350,033	個室料差額収入
			2 公衆衛生 活動収益	8,759	予防接種料収入
			3 医療相談 収 益	56,612	妊婦健診料収入 45,757 乳児健診料収入 4,365 健康診断料等収入 6,490
			4 その他 医業収益	160,922	文書料等収入 152,666 治験診療報酬収入 159 臓器摘出手数料収入 2,839 その他の収入 5,258
		2 医業外収益		2,539,306	
			1 受取利息 配当金	13,923	
				1 預金利息	30 普通預金利息
				4 有価証券 利 息	13,893 地方債利息 13,708 その他有価証券利息 185
			2 他会計 負 担 金	1,532,499	
				1 一般会計 負 担 金	1,532,499 企業債利息負担金 122,146 リハビリテーション運営費負担 金 107,950 周産期センター運営費負担金 58,826 救急医療運営費負担金 359,569 高度医療運営費負担金 355,504 研究研修費負担金 48,323

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					都市共済追加費用負担金 63,286
					基礎年金拠出金負担金 324,187
					児童手当負担金 43,894
					院内保育所運営費負担金 48,694
					へき地医療運営費負担金 120
		3 補助金		45,777	
			1 国庫補助金	30,582	臨床研修事業費補助金 26,782 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 3,800
			2 県補助金	15,195	新人看護職員研修事業費補助金 1,712 医療提供体制推進事業費補助金 6,333 感染症指定医療機関運営費県費 補助金 2,812 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 3,800 防災訓練等参加支援事業費補助 金 50 へき地医療拠点病院運営費補助 金 488
		4 長期前受金 戻入		533,593	
			1 受贈財産 評価額戻入	67,130	受贈財産評価額収益化額
			2 建設改良 補助金戻入	12,293	国庫補助金収益化額 5,272 県補助金収益化額 7,021
			3 他会計 負担金戻入	437,875	一般会計負担金収益化額
			4 寄附金戻入	16,295	寄附金収益化額
		5 負担金		167,904	
			1 県負担金	167,904	結核医療運営費負担金
		6 その他 医業外収益		245,610	
			1 不用品 売却収益	770	不用品売却収益
			2 その他 医業外収益	244,840	付添寝具料収入 736 電話使用料収入 351 公舎使用料収入 40,977 保育料収入 8,620

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					行政財産目的外使用料収入 55,281
					電気・ガス・水道使用料収入 11,252
					治験手数料収入 24,500
					実習受託料収入 17,014
					講師派遣収入 12,406
					行政財産貸付使用料収入 51,666
					その他の収入 22,037
	3 特別利益			372,359	
		1 固定資産 売却益		1	
		1 固定資産 売却益		1	固定資産の売却価額が当該固定 資産の売却時の帳簿価額を超え ることによる利益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利 益
		3 引当金戻入		4	
		1 退職給付 引当金戻入		1	退職給付引当金の戻入に係る利 益
		3 貸倒 引当金戻入		3	貸倒引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金 戻入		372,353	
		1 長期前受金 戻入		372,353	前年度以前の他会計負担金に係 る収益化額

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業費用				千円 26,969,550	千円
	1 医業費用			26,053,564	
		1 給与費		11,837,257	
			1 給料	4,070,840	一般職 1,171人 医師 179人 看護師 736人 医療技術職 200人 事務職 46人 労務職 10人
			2 手当等	3,727,271	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	715,537	一般職 700,736 嘱託職員 14,801
			4 賃金	995,682	嘱託職員賃金 872,914 臨時職員賃金 122,768
			5 報酬	223,495	代務医師報酬 221,850 委員報酬 1,645
			6 法定福利費	1,677,432	一般職 1,540,835 嘱託職員 134,252 臨時職員 2,345
			7 退職給付費	427,000	退職給付引当金繰入額
		2 材料費		6,587,337	
			1 薬品費	4,140,546	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	2,424,616	診療用材料費
			3 給食材料費	3,974	給食用材料費 1,622 給食用具費 2,352
			4 医療消耗備品費	18,201	医療用消耗備品費
		3 経費		5,892,845	
			2 報償費	4,376	公舎借上礼金 720 院外研修謝礼金 1,182 その他報償費 2,474
			3 旅費交通費	1,719	普通旅費 1,125 特別旅費 419 費用弁償 175
			4 職員被服費	4,110	診療衣・作業服等

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			5 消耗品費	86,382	事務・業務用消耗品費 39,459 医療用消耗品費 1,243 施設管理用消耗品費 45,680
			6 消耗備品費	11,764	医療事務用等消耗備品費
			7 光熱水費	593,242	電気使用料 311,955 水道使用料 99,540 ガス使用料 181,747
			8 燃料費	2,821	重油・ガソリン代等
			10 食糧費	431	お茶代等
			11 印刷製本費	8,759	診療報酬明細書・会計伝票等印刷費
			12 修繕費	175,469	事務用機器修繕費 869 医療用機器修繕費 132,978 建物修繕費 21,093 施設修繕費 19,305 車両修繕費 1,224
			15 保険料	38,450	病院賠償責任保険料 25,172 火災保険料 1,468 自動車損害保険料 290 産科医療補償制度掛金 11,520
			16 賃借料	403,621	寝具等賃借料 41,231 おむつ賃借料 779 医療用機器賃借料 136,338 電子計算機賃借料 70,528 公舎借上料 81,742 カーテン賃借料 12,852 看護衣等賃借料 36,559 その他の賃借料 23,592
			17 通信運搬費	21,417	電話料 18,138 郵便料 3,259 その他の通信運搬費 20
			18 委託料	3,137,799	検査委託料 210,455 業務運営管理委託料 1,401,994 医療機器保守点検委託料 379,515 施設保守点検委託料 60,440 施設管理委託料 718,831 廃棄物処理委託料 65,503 健康診断委託料 24,580 電算管理委託料 226,748 歯科技工委託料 524 白衣等洗濯委託料 10,821 給与計算事務委託料 3,358

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 看板製作委託料 3,220 弁護委託料 600 その他の委託料 31,210
			19 諸 会 費	7,553	国縣市医師会費 2,937 全国自治体病院協議会費 660 愛知県公立病院会費 193 医学会等会費 3,236 研修会等参加費 527
			20 広 告 料	5,707	広告宣伝費
			21 手 数 料	41,196	申請手数料 2,532 健康診断手数料 7,323 借上公舎手数料 1,167 検査手数料 421 臓器摘出手数料 2,000 振込手数料 129 カード手数料 5,215 その他の手数料 22,409
			23 負 担 金	1,302,731	職員互助会負担金 6,107 退職手当負担金 24,337 情報機器管理共同事務費負担金 11,658 電波利用料 8 派遣職員負担金 1,260,621
			25 貸倒引当金 繰 入 額	45,005	未収金貸倒引当金繰入額 4 貸付金貸倒引当金繰入額 30,000 破産更生債権等貸倒引当金繰入額 15,001
			27 雑 費	293	廃棄物処理費 9 自動車重量税 204 公害健康被害補償賦課金 80
		4 減価償却費		1,638,479	
		1 建 物 減価償却費		725,823	当年度減価償却費
		2 構 築 物 減価償却費		42,772	当年度減価償却費
		3 器 械 備 品 減価償却費		816,100	当年度減価償却費
		4 車 両 減価償却費		1,438	当年度減価償却費
		5 放射線同位 元 素 減価償却費		326	当年度減価償却費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			6 リース資産 減価償却費	50,396	当年度減価償却費
			8 無形 固定資産 減価償却費	1,624	当年度減価償却費
		5 資産減耗費		1,001	
			1 たな卸資産 減耗費	1	貯蔵品の減耗費
			2 固定資産 除却費	1,000	器械備品等の除却費
		6 研究研修費		96,645	
			2 謝金	3,667	院外講師等謝金・費用弁償
			3 図書費	30,521	医学図書購入費
			4 旅費	35,444	医学会・研修会等出席旅費 35,351 費用弁償 93
			5 研修委託費	3,448	総合研修センター研修委託費 3,408 その他研修委託費 40
			6 研究雑費	23,565	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			687,093	
		1 支払利息 及び 企業債 取扱諸費		198,528	
			1 企業債利息	197,963	企業債利息
			3 一時借入金 利息	411	一時借入金利息
			4 リース利息	154	リース利息
		2 長期前払 消費税償却		64,320	
			1 長期前払 消費税償却	64,320	長期前払消費税償却
		3 雑損失		386,430	
			1 不用品売却 原価	1	売却した不用品の原価
			2 その他 雑損失	386,429	付添寝具賃借料 979 保育所給食費 4,963 控除対象外消費税額 380,487

款	項	目	節	金額	説明
		4 消費税及び地方消費税		千円 37,815	千円
		1 消費税及び地方消費税		37,815	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			225,893	
		1 固定資産売却損		1	
		1 固定資産売却損		1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益修正損		4,500	
		1 過年度損益修正損		4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 その他特別損失		221,392	
		3 その他特別損失		221,392	経営移管に伴う割愛採用医師分賞与等引当金相当額 27,353 退職給付引当金繰入額 194,039
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 3,767,048	千円
	1 他会計 負担金			727,583	
		1 一般会計 負担金		727,583	
			1 一般会計 負担金	727,583	建設改良費負担金 81,845 企業債償還元金負担金 645,738
	2 固定資産 収入			1	
		1 固定資産 売却収入		1	
			1 固定資産 売却収入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収入			100,960	
		1 投資償還金 収入		100,960	
			1 投資償還金 収入	100,960	投資有価証券償還金 100,000 借上公舎敷金返還金 960
	4 企業債			2,909,000	
		1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債		2,909,000	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	2,909,000	中央監視室・防災センター監視 装置更新事業費借入金 70,000 非常発電設備更新事業費借入金 198,000 医療センター棟無停電電源装置 更新事業費借入金 31,000 再編事業費借入金 694,000 医療機器整備事業費（ポジトロ ンCT装置）借入金 264,000 医療システム更新事業費（統合 情報システム機器）借入金 1,652,000
	5 補助金			244	
		1 県補助金		244	
1 建設改良費 県補助金			244	新人看護職員研修事業費補助金	

款	項	目	節	金額	説明
	6 負担金			千円 29,260	千円
		1 県負担金		29,260	
			1 建設改良費 県負担金	29,260	結核患者用病床設計事業費負担金
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				9,241	
(過年度分損益勘定留保資金)				713,594	
計				4,489,883	

支 出

款	項	目	節	金額	説明			
1 資本的支出				千円 4,489,883	千円			
	1 建設改良費	1 建設改良費		3,454,788				
				1,210,675				
			1 給料	10,224	一般職 3人 事務職 3人			
			2 手当等	8,462	一般職			
			3 賞与等引当 金繰入額	1,881	一般職			
			6 法定福利費	4,150	一般職			
			22 委託料	70,416	設計委託料 44,891 申請補助委託料 1,395 施工監理委託料 14,740 情報コンセント増設委託料 1,100 バックアップ回線敷設委託料 875 ネットワーク調整委託料 7,415			
			25 工事請負費	1,115,526	再編改修工事請負費 756,958 設備改修工事請負費 358,568			
			27 負担金	16	職員互助会負担金			
			2 資産購入費	2,244,113				
			4 器械備品 購入費	2,197,720	エックス線CT組合せ型ポジ ロンCT装置 乳腺バイオプシー装置 超音波診断装置 統合情報システム等			
			8 リース債務 支払額	46,393	麻酔記録システム等リース債務 支払額			
			2 投資			27,960		
			1 長期貸付金	1 長期貸付金			25,800	
					1 看護師等 修学資金 貸与金	25,800	看護師等修学資金貸与金	
2 その他投資					2,160			
1 その他投資	2,160	借上公舎敷金						

款	項	目	節	金額	説明
	3 企業債還金			千円 1,007,135	千円
		1 企業債還金		1,007,135	
			1 企業債還金	1,007,135	未償還元金13,789,550千円のうち本年度償還元金

水道事業会計

平成31年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収 益			千円 7,845,755	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,034,459	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,831,834	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,078	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	201,547	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		759,071	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,698	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	29,570	退職手当、児童手当、企業債利息、機器使用、審議会及び下水道事業管理者等に係る他会計負担金
		3 補 助 金	4,447	社会資本整備総合交付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	690,718	長期前受金収益化額
		5 資 本 費 繰 入 収 益	4,378	企業債償還元金に係る他会計負担金
		6 雑 収 益	18,260	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		52,225	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	52,224	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費			千円 7,274,794	水道事業に係る費用	
	1 営業費用		6,957,148	主たる営業活動に要する費用	
		1 原水及び浄水費	2,000,181	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用	
		2 配水及び給水費	630,979	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用	
		3 受託工事費	916	受託工事に要する費用	
		4 業務費	294,803	検針、調定及び収納に要する費用	
		5 総係費	263,800	事業活動の全般に関連する費用	
		6 減価償却費	2,818,852	固定資産の減価償却費用	
		7 資産減耗費	867,568	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費	
		8 簡易水道施設維持管理費	80,049	簡易水道施設の維持管理に要する費用	
		2 営業外費用	308,646	主たる営業活動以外に要する費用	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	231,091	企業債利息及び借入金利息
			2 消費税及び地方消費税	77,551	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 特別損失		4,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
			1 過年度損益修正損	4,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,788,856	
	1 企業債		640,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	640,000	管路更新事業に係る企業債
	2 出資金		337,528	
		1 他会計出資金	337,528	安全対策事業及び男川浄水場更新事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		515,300	
		1 工事負担金	515,300	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分担金		243,053	
		1 分担金	243,053	給水申込分担金
	5 他会計負担金		36,400	
		1 他会計負担金	36,400	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補助金		15,000	
		1 県補助金	15,000	管路更新事業に係る県補助金
	7 固定資産売却代金		1,575	
1 固定資産売却代金		1,575	固定資産の売却による収入	
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			219,355	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,203,799	
計			4,712,010	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 4,712,010	
	1 建設改良費		3,448,229	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	216,451	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,057,407	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	120,098	給水施設の建設改良費用
		4 水道拡張費	32,301	水道施設の拡張費用
		5 営業設備費	21,972	営業用資産の購入費用
	2 企業債 償還金		1,063,781	
		1 企業債 償還金	1,063,781	企業債償還元金
	3 投資		200,000	
	1 投資 有価証券	200,000	有価証券の購入費用	

平成31年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	351,606
	減価償却費	2,818,852
	固定資産除却費	96,640
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,966
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	5,362
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,974
	長期前受金戻入額	△ 690,718
	資本費繰入収益	△ 4,378
	受取利息及び受取配当金	△ 11,698
	支払利息	231,091
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 52,224
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 50,641
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 206,997
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10,302
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4
	小計	2,512,589
	利息及び配当金の受取額	11,698
	利息の支払額	△ 231,091
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,293,196
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,156,931
	有形固定資産の売却による収入	53,799
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	工事負担金による収入	432,688
	分担金による収入	222,998
	他会計負担金による収入	26,840
	県補助金による収入	15,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,605,606

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	640,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,063,781
一般会計からの出資による収入	418,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,136</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 317,546
資金期首残高	12,210,943
資金期末残高	<u>11,893,397</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 1	人 (4) 74	千円 728	千円 303,853	千円 18,666	千円 300,005	千円 623,252	千円 108,378	千円 731,630
	資本勘定 支弁職員		21		73,356		62,435	135,791	25,799	161,590
	合 計	1	(4) 95	728	377,209	18,666	362,440	759,043	134,177	893,220
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(4) 79	480	328,538	18,453	363,131	710,602	119,392	829,994
	資本勘定 支弁職員		23		81,304		67,183	148,487	30,720	179,207
	合 計	0	(4) 102	480	409,842	18,453	430,314	859,089	150,112	1,009,201
比 較	損益勘定 支弁職員	1	(0) △ 5	248	△ 24,685	213	△ 63,126	△ 87,350	△ 11,014	△ 98,364
	資本勘定 支弁職員		△ 2		△ 7,948		△ 4,748	△ 12,696	△ 4,921	△ 17,617
	合 計	1	(0) △ 7	248	△ 32,633	213	△ 67,874	△ 100,046	△ 15,935	△ 115,981

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本年度	千円 9,617	千円	千円 14,092	千円 42,095	千円 6,305	千円 9,650	千円	千円 2,514
	前年度	11,561		15,786	45,905	5,634	10,118		3,123	43,500
	比 較	△ 1,944		△ 1,694	△ 3,810	671	△ 468		△ 609	200
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本年度	千円 1,081	千円 6,815	千円	千円	千円 101,088	千円 69,924	千円 55,559	千円	千円 362,440
	前年度	1,348	6,930			105,710	72,430	108,269		430,314
	比 較	△ 267	△ 115			△ 4,622	△ 2,506	△ 52,710		△ 67,874

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 32,633	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 701	給与改定の状況 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,290	平均昇給率 0.94%	
		その他の増減分	△ 36,624	職員数減に伴う減等	
手 当	△ 67,874	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,109	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 69,983	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職	技 能 業 務 職
平成30年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	300,290	328,540
	平均給与月額 (円)	374,059	393,041
	平均年齢 (歳)	39.14	49.98
平成29年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	314,185	337,216
	平均給与月額 (円)	384,811	399,125
	平均年齢 (歳)	40.75	50.38

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職	技 能 業 務 職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 144,100	円 138,000	円 144,100	円 138,000
高 校 卒	153,000	146,000	153,000	146,000
大 学 卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1	6 人	11.5 %	1	2 人	4.6 %
		(3)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	14	26.9	2	7	16.3
	3	6	11.5	3	14	32.6
	4	13	25.0	4	12	27.9
	5	3	5.8	5	8	18.6
	6	5	9.7			
	7	3	5.8			
	8	1	1.9			
	9	1	1.9			
	10					
計	(3)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
計	52	100.0	計	43	100.0	
平成29年10月1日現在	1	3	5.6	1		
		(4)	(100.0)			
	2	14	25.9	2	8	16.7
	3	5	9.3	3	18	37.5
	4	16	29.6	4	12	25.0
	5	5	9.3	5	10	20.8
	6	6	11.1			
	7	4	7.4			
	8					
	9	1	1.8			
	10					
計	(4)	(100.0)	計			
計	54	100.0	計	48	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	局長	局長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	95	52	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	71	43	28	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	71	43	28
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	74.7	82.7	65.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	102	54	48	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	50	43	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	89	46	43
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	91.2	92.6	89.6		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.0	0.9
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	58.6	27.3	97.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,654	113	4,889
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

1 当該年度提出に係る分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					企業債	国県支出金	出資金	その他
1 資本的 支出	1 建設 改良費	仁木浄水場 電気設備 更新事業	平成 31 年度	千円 73,491	千円	千円	千円	千円 73,491
			平成 32 年度	125,510				125,510
			計	199,001				199,001

2 過年度提出に係る分

議 決 年月日	款	項	事業名	全 体 計 画					
				年度	年割額	左の財源内訳			
						企業債	国県支出金	出資金	その他
平成30年 3月22日	1 資本的 支出	1 建設 改良費	管路耐震化 事業	平成 30 年度	千円 50,000	千円 18,000	千円 6,207	千円 7,897	千円 17,896
				平成 31 年度	80,000	32,000	10,000	13,028	24,972
				計	130,000	50,000	16,207	20,925	42,868

平成29年度末までの支払義務発生額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額	平成31年度支払義務発生予定額	平成31年度末までの支払義務発生予定額	平成32年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円 73,491	千円 73,491	千円	% 36.9
				125,510	63.1
		73,491	73,491	125,510	100.0

平成29年度末までの支払義務発生額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額	平成31年度支払義務発生予定額	平成31年度末までの支払義務発生予定額	平成32年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円 50,000	千円	千円 50,000	千円	% 38.5
		80,000	80,000		61.5
	50,000	80,000	130,000		100.0

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成 30 年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
男川浄水場浄水施設撤去に要する経費	千円 1,387,106	—	千円 —

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	平成 30 年度末までの 支払義務発生(見込)額	
			期 間	金 額
平成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、 施工、維持管理及び場外施設 保守点検業務等に要する経費	千円 21,400,000千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	平成 25 年度 から 平成 30 年度 まで	千円 10,432,432

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国県支出金	出資金	その他
平成32年度 から 平成33年度 まで	千円 1,387,106	千円	千円	千円	千円 1,387,106

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国県支出金	出資金	その他
平成31年度 から 平成44年度 まで	千円 限度額から平成30年度までの支払義務発生見込額を差引いた額	千円	千円	千円	千円 全額

平成31年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地	3,243,232	
	ロ 建 物	4,006,991	
	減価償却累計額	<u>△ 859,668</u>	3,147,323
	ハ 構 築 物	92,116,281	
	減価償却累計額	<u>△ 36,551,440</u>	55,564,841
	ニ 機 械 及 び 装 置	13,053,029	
	減価償却累計額	<u>△ 6,722,140</u>	6,330,889
	ホ 車 両 運 搬 具	89,188	
	減価償却累計額	<u>△ 70,598</u>	18,590
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	115,804	
	減価償却累計額	<u>△ 100,028</u>	15,776
	ト リ ー ス 資 産	18,356	
	減価償却累計額	<u>△ 17,439</u>	917
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>744,560</u>	
	有形固定資産合計		<u>69,066,128</u>
(2)	投資その他の資産		
	イ 投 資 有 価 証 券	<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>200,000</u>
	固 定 資 産 合 計		69,266,128
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		11,893,397
(2)	未 収 金	1,256,334	
	貸倒引当金	<u>△ 3,383</u>	1,252,951
(3)	貯 蔵 品		38,312
(4)	その他流動資産		<u>320,300</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>13,504,960</u>
	資 産 合 計		<u>82,771,088</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 13,792,913

企業債合計

13,792,913

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 858,751

ロ 修繕引当金 1,671,030

引当金合計

2,529,781

固定負債合計

16,322,694

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,121,091

企業債合計

1,121,091

(2) 未払金

1,271,792

(3) 前受金

563

(4) 引当金

イ 賞与等引当金 65,818

引当金合計

65,818

(5) その他流動負債

315,940

流動負債合計

2,775,204

5 繰延収益

長期前受金

31,774,364

収益化累計額

△ 12,244,104

繰延収益合計

19,530,260

負債合計

38,628,158

		資 本 の 部	
6	資 本 金		39,419,139
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	152,756	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		379,807
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,800,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,543,984</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,343,984</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,723,791</u>
	資 本 合 計		<u>44,142,930</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>82,771,088</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物 定額法

その他 定率法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、70,583千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として17,593千円を支給するため、退職給付引当金17,593千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として60,283千円を支出するため、賞与等引当金60,283千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,530千円を補填するため、貸倒引当金2,530千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,776千円
1年超	4,910千円
計	<u>7,686千円</u>

平成30年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,285,527		
(2)	受託工事収益	891		
(3)	その他営業収益	<u>187,148</u>	6,473,566	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,744,859		
(2)	配水及び給水費	578,417		
(3)	受託工事費	798		
(4)	業務費	275,196		
(5)	総係費	206,840		
(6)	減価償却費	2,849,954		
(7)	資産減耗費	285,236		
(8)	簡易水道施設維持管理費	<u>74,736</u>	<u>6,016,036</u>	
	営業利益			457,530
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	9,536		
(2)	他会計負担金	80,317		
(3)	長期前受金戻入	686,977		
(4)	資本費繰入収益	4,290		
(5)	雑収益	28,637		
(6)	補助金	569		
(7)	引当金戻入益	<u>47,290</u>	857,616	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	251,119		
(2)	雑支出	<u>8,295</u>	<u>259,414</u>	<u>598,202</u>
	経常利益			1,055,732
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	446		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	447	

6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	42		
(2)	過年度損益修正損	<u>3,704</u>	3,746	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 6,299</u>
	当年度純利益			1,049,433
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>642,945</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,692,378</u></u>

平成30年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,244,807	
ロ 建 物	4,006,991		
減価償却累計額	<u>△ 771,553</u>	3,235,438	
ハ 構 築 物	89,447,687		
減価償却累計額	<u>△ 34,581,581</u>	54,866,106	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,010,449		
減価償却累計額	<u>△ 5,968,177</u>	7,042,272	
ホ 車 両 運 搬 具	84,148		
減価償却累計額	<u>△ 67,472</u>	16,676	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	112,866		
減価償却累計額	<u>△ 96,479</u>	16,387	
ト リ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 17,199</u>	1,157	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>398,262</u>	
有形固定資産合計		<u>68,821,105</u>	
固定資産合計			<u>68,821,105</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		12,210,943	
(2) 未 収 金	1,236,989		
貸倒引当金	<u>△ 5,357</u>	1,231,632	
(3) 貯 蔵 品		38,316	
(4) その他流動資産		<u>320,300</u>	
流動資産合計			<u>13,801,191</u>
資 産 合 計			<u>82,622,296</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,274,004

企業債合計

14,274,004

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 820,785

ロ 修繕引当金 1,671,030

引当金合計

2,491,815

固定負債合計

16,765,819

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,063,781

企業債合計

1,063,781

(2) 未払金

1,473,803

(3) 前受金

563

(4) 引当金

イ 賞与等引当金 60,283

引当金合計

60,283

(5) その他流動負債

326,242

流動負債合計

2,924,672

5 繰延収益

長期前受金

31,031,395

収益化累計額

△ 11,553,386

繰延収益合計

19,478,009

負債合計

39,168,500

		資 本 の 部	
6	資 本 金		39,081,611
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	152,756	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		379,807
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	2,300,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,692,378</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,992,378</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,372,185</u>
	資 本 合 計		<u>43,453,796</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>82,622,296</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、74,959千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として103,017千円を支給するため、退職給付引当金103,017千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として64,057千円を支出するため、賞与等引当金64,057千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,257千円を補填するため、貸倒引当金3,257千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 37,988千円

1年超 896千円

計 38,884千円

第5 重要な後発事象に関する注記

旧男川浄水場の建物・設備等の解体に係る費用の発生を20億円程度見込んでいる。

平成31年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業 収 益				千円 7,845,755	千円
	1 営業収益			7,034,459	
		1 給水収益		6,831,834	
			1 水道料金	6,831,834	基本料金 1,540,694 従量料金 5,291,140
		2 受託工事 収 益		1,078	
			1 受託工事 収 益	1,078	給配水管修繕工事
		3 その他 営業収益		201,547	
			1 手 数 料	6,060	工事審査手数料 5,960 その他審査手数料 100
			2 他 会 計 負 担 金	194,486	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 270 下水道使用料徴収事務負担金 95,288 簡易水道料金徴収事務負担金 3,238 簡易水道施設維持管理費負担金 80,049 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 641
			3 雑 収 益	1,001	メーター負担金
		2 営業外収益		759,071	
			1 受取利息 及び配当金	11,698	
				1 預金利息	11,078 預金利息
				2 有価証券 利 息	620 有価証券利息
			2 他 会 計 負 担 金	29,570	
				1 他 会 計 負 担 金	29,570 退職手当負担金 3,406 児童手当負担金 6,090 企業債利息負担金 1,506 機器使用負担金 1,423 審議会負担金 247

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 下水道事業管理者等負担金 16,898
		3 補助金		4,447	
		1 国庫補助金		4,447	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻入		690,718	
		1 受贈財産 評価額戻入		30,526	受贈財産評価額収益化額
		2 建設補助金 戻入		39,486	建設補助金収益化額
		3 他会計 負担金戻入		43,998	他会計負担金収益化額
		4 工事 負担金戻入		455,394	工事負担金収益化額
		5 分担金戻入		121,254	分担金収益化額
		6 その他長期 前受金戻入		60	その他長期前受金収益化額
		5 資本費 繰入収益		4,378	
		1 他会計 負担金		4,378	企業債償還元金負担金
		6 雑収益		18,260	
		1 不用品 売却収益		163	屑鉄類売却
		2 賃貸料		2,352	行政財産目的外使用料
		3 その他 雑収益		15,745	雇用保険個人負担金収入 115 水道メーター撤去品 14,479 汚泥売却収入 11 工事ハンドブック売却収益 46 広告掲載料 392 電話料金負担金 470 男川浄水場維持管理負担金 232
	3 特別利益			52,225	
		1 固定資産 売却益		52,224	
		1 固定資産 売却益		52,224	固定資産売却収益

款	項	目	節	金額	説明
		2 過年度損益 修正益		千円 1	千円
			1 過年度損益 修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費用				千円 7,274,794	千円
	1 営業費用			6,957,148	
		1 原水及び浄水費		2,000,181	
			1 給料	127,540	一般職 35人
			2 手当等	75,486	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	21,441	一般職
			4 賃金	2,177	臨時職員賃金
			5 法定福利費	40,061	一般職 40,034 臨時職員 27
			8 旅費	234	普通旅費
			9 被服費	610	職員被服費
			12 備用品費	2,208	消耗品費 1,410 水質試験用消耗品費 661 図書費 137
			13 燃料費	1,353	車両用燃料費 1,229 機械器具用燃料費 51 庁用燃料費 73
			14 光熱水費	2,212	電気使用料 1,990 水道等使用料 222
			16 通信運搬費	11,222	電話料 1,380 専用線使用料 7,024 通信料 2,818
			18 委託料	218,484	施設保守委託料 7,665 施設管理委託料 45,242 機器保守委託料 7,803 排水処理施設運転委託料 9,374 浄水場維持管理委託料 109,643 水道水質検査委託料 4,018 水安全計画策定委託料 4,257 調査委託料 3,300 耐震診断委託料 27,182
			19 手数料	45,823	浄化槽検査手数料 6 廃棄物処理手数料 164 検査手数料 45,547 健康診断手数料 106
			20 賃借料	1,315	電柱共架料 189

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					清掃器具賃借料 26
					取水施設賃借料 1,100
			21 修繕費	14,483	車両修繕費 972 機械及び装置修繕費 9,374 建物修繕費 1,090 構築物修繕費 1,090 工具器具及び備品修繕費 1,957
			25 動力費	373,708	電力料 373,279 動力用燃料費 429
			26 薬品費	63,842	水処理薬品費 62,697 水質試験薬品費 1,145
			27 材料費	879	機器補修材料費
			32 負担金	25,630	水源環境整備負担金 1,630 矢作川利水総合管理負担金 24,000
			33 工事請負費	97,171	施設改修工事請負費
			42 雑費	102	テレビ受信料 38 有線放送受信料 64
			59 受水費	874,200	県水受水費
		2 配水及び給水費		630,979	
			1 給料	79,184	一般職 21人
			2 手当等	53,972	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	14,178	一般職
			4 賃金	7,444	嘱託職員賃金 4,071 臨時職員賃金 3,373
			5 法定福利費	26,408	一般職 25,728 嘱託職員 639 臨時職員 41
			8 旅費	39	普通旅費
			9 被服費	558	職員被服費
			12 備用品費	4,892	消耗品費 4,618 図書費 274
			13 燃料費	2,970	車両用燃料費 2,639 機械器具用燃料費 328 庁用燃料費 3
			14 光熱水費	1,401	電気使用料 655

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					ガス使用料 76 水道等使用料 670
			15 印刷製本費	244	現像、引伸等
			16 通信運搬費	826	電話料 724 通信料 102
			18 委託料	162,293	交通誘導警備委託料 14,188 漏水調査委託料 37,061 管内面調査委託料 6,134 休日夜間緊急対応委託料 5,308 建設廃材処理委託料 4,061 水道メーター取替委託料 59,910 施設保守委託料 7,608 機器保守委託料 10,863 管内面洗浄委託料 17,160
			19 手数料	7,315	廃棄物処理手数料 32 土地賃借申請手数料 34 検査手数料 93 情報通信手数料 22 データ入力手数料 7,134
			20 賃借料	1,635	土地賃借料 640 清掃器具賃借料 26 機械器具賃借料 969
			21 修繕費	5,540	車両修繕費 3,590 機械及び装置修繕費 550 建物修繕費 1,400
			25 動力費	574	電力料
			27 材料費	22,240	維持修繕工事材料費 21,750 水道メーター取替材料費 490
			28 水道メーター取替補修費	80,895	水道メーター
			33 工事請負費	158,371	配水施設修繕工事請負費 59,628 給水施設修繕工事請負費 65,493 舗装復旧工事請負費 33,250
		3 受託工事費		916	
			12 備用品費	43	消耗品費
			13 燃料費	213	車両用燃料費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			21 修繕費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			27 材料費	445	受託工事材料費
		4 業務費		294,803	
			1 給料	27,994	一般職 7人
			2 手当等	17,821	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,048	一般職
			4 賃金	1,977	嘱託職員賃金
			5 法定福利費	9,446	一般職 9,118 嘱託職員 328
			6 報酬	120	委員報酬
			8 旅費	60	普通旅費
			9 被服費	85	職員被服費
			12 備用品費	1,105	消耗品費
			13 燃料費	50	車両用燃料費
			15 印刷製本費	6,979	納入通知書等
			16 通信運搬費	760	電話料 181 郵便料 579
			18 委託料	176,300	機器保守委託料 2,182 収納代行委託料 12,890 検針受付収納等委託料 154,364 電子計算システム改良委託料 3,122 データ伝送委託料 3,742
			19 手数料	7,911	口座振替手数料 7,612 申請手数料 299
			20 賃借料	38,526	電子計算機賃借料 37,344 機械器具賃借料 1,182
			21 修繕費	559	車両修繕費 62 機械及び装置修繕費 497
			32 負担金	60	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 44

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			36 食糧費	2	委員会用食糧費
		5 総係費		263,800	
			1 給料	45,905	特別職 1人 8,952 一般職 9人 36,953
			2 手当等	38,997	特別職 4,820 一般職 34,177
			3 賞与等引当 金繰入額	8,257	特別職 1,467 一般職 6,790
			4 賃金	7,068	嘱託職員賃金 6,030 臨時職員賃金 1,038
			5 法定福利費	15,934	特別職 2,459 一般職 12,441 嘱託職員 1,021 臨時職員 13
			6 報酬	608	委員報酬
			7 退職給付費	55,559	退職給付費
			8 旅費	870	普通旅費 157 特別旅費 684 費用弁償 29
			11 研修費	904	職員研修費
			12 備用品費	1,191	消耗品費 978 図書費 213
			13 燃料費	55	車両用燃料費
			15 印刷製本費	242	伝票、調書等
			16 通信運搬費	25,003	電話料 810 郵便料 24,148 電波利用料 43 送料 2
			17 普及宣伝費	1,298	施設見学普及費 86 広告宣伝費 1,212
			18 委託料	17,014	給与計算事務委託料 251 健康診断委託料 1,150 財務会計システム保守委託料 4,283 無線機点検委託料 330 水道ビジョン策定支援委託料 11,000
			19 手数料	97	自動車リサイクル手数料 25

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					振込手数料 27
					証明書交付手数料 2
					予防接種手数料 39
					振込組戻手数料 4
			20 賃借料	3,892	機械器具賃借料 3,872 有料道路通行料 20
			21 修繕費	180	車両修繕費
			32 負担金	35,769	庁舎管理共同事務費負担金 9,318 退職手当負担金 13,470 職員互助会負担金 566 日本水道協会負担金 664 西三河水道事業連絡協議会負担金 50 矢作川用水配水調整会議負担金 30 水道技術研究センター負担金 200 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 28 各種会議負担金 50 公用バス使用負担金 96 積算システム使用負担金 1,003 あいち電子調達共同システム負担金 1,566 情報機器管理共同事務費負担金 8,619 古紙再資源化負担金 109
			34 保険料	3,596	自動車損害保険料 1,464 水道賠償責任保険料 1,413 建物総合損害保険料 719
			35 交際費	50	交際費
			36 食糧費	9	審議会用食糧費
			37 貸倒引当金 繰入額	556	貸倒引当金繰入額
			38 貸倒損失	1	貸倒損失
			42 雑費	97	テレビ受信料 15 有線放送受信料 32 雑費 50
			60 公課費	648	自動車重量税

款	項	目	節	金額	説明
		6 減価償却費		千円 2,818,852	千円
		43 有形 固定資産 減価償却費		2,818,852	建物 88,115 構築物 1,969,859 機械及び装置 753,963 車両運搬具 3,126 工具器具及び備品 3,549 リース資産 240
		7 資産減耗費		867,568	
		45 固定資産 除却費		867,567	有形固定資産の除却費
		46 たな卸資産 減耗費		1	貯蔵品の減耗費
		8 簡易水道 施設維持 管理費		80,049	
		1 給料		23,230	一般職 6人
		2 手当等		20,328	一般職
		3 賞与等引当 金繰入額		4,067	一般職
		5 法定福利費		8,135	一般職
		18 委託料		24,289	施設管理委託料
	2 営業外費用			308,646	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		231,091	
		49 企業債利息		230,989	企業債利息
		50 借入金利息		102	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税		77,551	
		1 消費税及び 地方消費税		77,551	消費税及び地方消費税
		3 雑支出		4	
		53 不用品売却 原価		3	屑鉄類
		54 その他 雑支出		1	その他雑支出

款	項	目	節	金額	説明
	3 特別損失			千円 4,000	千円
		1 過年度損益 修正損		4,000	
		1 過年度損益 修正損		4,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的収入				千円 1,788,856	千円	
	1 企業債			640,000		
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債			640,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		640,000	水道事業借入金
	2 出資金				337,528	
		1 他会計出資金			337,528	
			1 他会計出資金		337,528	安全対策事業費一般会計出資金 216,076 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 121,452
	3 工事負担金				515,300	
		1 工事負担金			515,300	
			1 工事負担金		515,300	受託工事負担金
	4 分担金				243,053	
		1 分担金			243,053	
			1 分担金		243,053	給水申込分担金
	5 他会計負担金				36,400	
		1 他会計負担金			36,400	
1 他会計負担金				36,400	消火栓設置費一般会計負担金	
6 補助金				15,000		
	1 県補助金			15,000		
		1 県補助金		15,000	生活基盤施設耐震化等補助金	

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 1,575	千円
		1 固定資産 売却代金		1,575	
			1 固定資産 売却代金	1,575	土地売却代金
(建設改良積立金)				500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				219,355	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,203,799	
計				4,712,010	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明	
1 資本の支出				千円 4,712,010	千円	
	1 建設改良費			3,448,229		
		1 原水及び 浄水施設費			216,451	
	1 給 料			9,215	一般職	2人
	2 手 当 等			5,753	一般職	
	3 賞与等引当 金繰入額			1,661	一般職	
	5 法定福利費			3,053	一般職	
	8 旅 費			33	普通旅費	
	41 施設工事費			196,736	機械装置改良工事費	71,419
					管理計装設備改良工事費	106,265
				構築物改良工事費	19,052	
	2 配水施設費			3,057,407		
		1 給 料		38,823	一般職	12人
		2 手 当 等		28,988	一般職	
		3 賞与等引当 金繰入額		6,859	一般職	
		5 法定福利費		12,776	一般職	
		8 旅 費		47	普通旅費	
		12 備 消 品 費		131	消耗品費	
		13 燃 料 費		318	車両用燃料費	
		18 委 託 料		195,316	測量設計委託料	
		19 手 数 料		300	架線保全手数料	
		21 修 繕 費		249	車両修繕費	
		29 補 償 金		29,000	ガス管等移設補償金	
32 負 担 金		40,500	橋りょう添架負担金			

款	項	目	節	金額	説明
			41 施設工事費	千円 2,704,100	千円 道路整備に伴う配水管布設替工事費 349,000 配水管整備工事費 945,100 管路耐震化工事費 1,410,000
		3 給水施設費		120,098	
			1 給料	18,360	一般職 5人
			2 手当等	11,370	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,130	一般職
			5 法定福利費	5,808	一般職
			9 被服費	85	職員被服費
			12 備用品費	59	消耗品費
			13 燃料費	248	車両用燃料費
			15 印刷製本費	53	現像、引伸等
			21 修繕費	185	車両修繕費
			41 施設工事費	80,800	配水管布設工事費 74,000 配水管布設替工事費 6,800
		4 水道拡張費		32,301	
			1 給料	6,958	一般職 2人
			2 手当等	5,532	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,177	一般職
			5 法定福利費	2,127	一般職
			8 旅費	143	普通旅費
			12 備用品費	61	消耗品費
			13 燃料費	67	車両用燃料費
			18 委託料	16,100	変更認可業務委託料
			21 修繕費	136	車両修繕費

款	項	目	節	金額	説明
		5 営業設備費		千円 21,972	千円
			56 機械及び装置	13,360	水道メーター新設
			57 車両運搬具	5,440	自動車購入費
			58 工具器具及び備品	3,172	工具器具購入費 2,869 備品購入費 303
	2 企業債 償還金			1,063,781	
		1 企業債 償還金		1,063,781	
			1 企業債 償還金	1,063,781	未償還元金15,337,785千円のう ち本年度償還元金
	3 投資			200,000	
		1 投資 有価証券		200,000	
			1 債券購入費	200,000	債券購入費

下水道事業会計

平成31年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 9,321,361	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,408,509	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道 使用料	4,170,715	下水道の処理に係る収益
		2 他会計 負担金	2,237,792	雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費、農業集落排水処理施設使用料徴収事務及び情報機器管理費に係る他会計負担金
		3 その他 営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		2,912,851	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	10	預金利息
		2 他会計 負担金	1,459,762	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当に係る他会計負担金
		3 補助金	3,550	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻入	1,365,014	長期前受金収益化額
		5 引当金 戻入益	1,564	引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還付金	81,521	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益	1,430	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益		1	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過年度損益 修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 8,476,578	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,250,111	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	655,749	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	412,206	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水質管理費	35,417	水質管理に要する費用
		4 業 務 費	190,775	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総 係 費	133,529	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,334,444	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,415,107	固定資産の減価償却費用
		8 資産減耗費	42,530	固定資産の除却費
		9 農業集落排水 処理施設 維持管理費	30,354	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
		2 営業外費用	1,220,467	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,218,834	企業債利息及び借入金利息
		2 雑 支 出	1,633	その他雑支出
		3 特別損失	3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予 備 費	3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 5,634,190	
	1 企業債		3,737,400	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,737,400	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 出資金		229,476	
		1 他会計出資金	229,476	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負担金		252,818	
		1 他会計負担金	120,793	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工事負担金	41,775	受託工事等に係る負担金
		3 受益者負担金	90,250	受益者負担金
	4 補助金		1,411,625	
		1 国庫補助金	1,411,625	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金
	5 貸付金償還金収入		2,871	
		1 貸付金償還金収入	2,871	衛生設備資金貸付金償還金収入
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			52,151	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			182,832	
(過年度分損益勘定留保資金)			1,341,860	
(当年度分損益勘定留保資金)			1,663,105	
計			8,874,138	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 8,874,138	
	1 建設改良費		4,901,271	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	3,667,032	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	1,090,289	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	143,485	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	465	備品購入費
	2 企業債還金		3,962,867	
		1 企業債還金	3,962,867	企業債償還元金
	3 投資		10,000	
		1 長期貸付金	10,000	衛生設備資金貸付金

平成31年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	580,431	
	減価償却費	4,415,107	
	固定資産除却費	42,530	
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,958	
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	84	
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,160	
	長期前受金戻入額	△ 1,365,014	
	受取利息及び受取配当金	△ 10	
	支払利息	1,486,820	
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,855	
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 354,132	
	小計	4,807,759	
	利息及び配当金の受取額	10	
	利息の支払額	△ 1,486,820	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,320,949	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,107,117	
	無形固定資産の取得による支出	△ 130,441	
	短期貸付金の償還による収入	2,871	
	長期貸付金の貸付による支出	△ 10,000	
	工事負担金による収入	53,919	
	他会計負担金による収入	120,793	
	受益者負担金による収入	90,178	
	国庫補助金による収入	1,761,625	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,218,172	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,072,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,863,809
一般会計からの出資による収入	222,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 569,349</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 466,572
資金期首残高	4,556,359
資金期末残高	<u>4,089,787</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (1) 31	千円 112	千円 106,816	千円 6,274	千円 103,424	千円 216,626	千円 38,073	千円 254,699
	資本勘定 支弁職員	27		88,728		71,567	160,295	31,409	191,704
	合 計	(1) 58	112	195,544	6,274	174,991	376,921	69,482	446,403
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 29	0	106,364	6,262	91,280	203,906	39,964	243,870
	資本勘定 支弁職員	26		84,204		69,572	153,776	31,481	185,257
	合 計	(2) 55	0	190,568	6,262	160,852	357,682	71,445	429,127
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 1) 2	112	452	12	12,144	12,720	△ 1,891	10,829
	資本勘定 支弁職員	1		4,524		1,995	6,519	△ 72	6,447
	合 計	(△ 1) 3	112	4,976	12	14,139	19,239	△ 1,963	17,276

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 7,648	千円	千円 5,964	千円 21,961	千円 3,490	千円 5,054	千円	千円 15
	前 年 度	8,027		5,586	21,438	5,007	5,070		15	32,690
	比 較	△ 379		378	523	△ 1,517	△ 16		0	△ 1,490
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 440	千円	千円	千円	千円 49,674	千円 36,023	千円 13,522	千円	千円 174,991
	前 年 度	440				48,161	33,569	849		160,852
	比 較	0				1,513	2,454	12,673		14,139

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,976	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 595	給与改定の状況 給料の改定率 0.31% 給与改定実施時期 平成30年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,821	平均昇給率 1.99%	
		その他の増減分	560	職員数増に伴う増等	
手 当	14,139	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,288	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	12,851	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成30年 10月1日 現 在	平均給料月額（円）	277,950	
	平均給与月額（円）	344,478	
	平均年齢（歳）	35.48	
平成29年 10月1日 現 在	平均給料月額（円）	273,862	
	平均給与月額（円）	335,753	
	平均年齢（歳）	35.53	

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 144,100	円	円 144,100	円
高 校 卒	153,000		153,000	
大 学 卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年10月1日現在		人	%		人	%
	1	(1) 9	(100.0) 15.2	1		
	2	21	35.6	2		
	3	7	11.9	3		
	4	11	18.6	4		
	5	3	5.1	5		
	6	5	8.5			
	7	2	3.4			
	8					
	9	1	1.7			
	10					
計	(1) 59	(100.0) 100.0	計			
平成29年10月1日現在	1	(2) 7	(100.0) 12.7	1		
	2	21	38.2	2		
	3	6	10.9	3		
	4	9	16.4	4		
	5	6	10.9	5		
	6	3	5.5			
	7	2	3.6			
	8					
	9	1	1.8			
	10					
	計	(2) 55	(100.0) 100.0	計		

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	局長	局長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	58		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	56	56	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	96.6	96.6			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	55		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	55	55		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	52	52	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	5.0	5.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	417	417	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成 30 年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
明治用水土地改良区管理阻害補償 に要する経費(島坂町地内)	千円 8	—	千円 —
汚水中継ポンプ場改築事業に要する経費 (吹矢汚水中継ポンプ場)	367,550	—	—
岡崎市土地開発公社による 八帖雨水ポンプ場築造用地の 先行取得に要する経費	658,980	—	—

下水道事業

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国県支出金	出資金	その他
平成32年度 から 平成35年度 まで	千円 8	千円	千円	千円	千円 8
平成32年度	367,550	174,500	174,500		18,550
平成32年度 から 平成36年度 まで	658,980	300,000	300,000	58,980	

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	平成 30 年 度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
平成 31 年 3 月 日	雨水ポンプ場改築事業に要する経費（早川雨水ポンプ場）	千円 169,500	—	千円 —
平成 30 年 3 月 22 日	幹線管渠鉄道敷土地賃借に要する経費（中田町ほか2箇町地内）	555	—	—
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（大和町ほか1箇町地内）	165	—	—
平成 29 年 3 月 24 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（舩越町ほか1箇町地内）	665	平成 30 年 度	133
	雨水ポンプ場築造事業に要する経費（六名雨水ポンプ場放流渠）	2,330,000	平成 30 年 度	450,400
	雨水ポンプ場築造事業に要する経費（六名雨水ポンプ場）	3,470,000	平成 30 年 度	507,300
平成 29 年 3 月 7 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（東本郷町地内）	8	平成 29 年 度 から 平成 30 年 度 まで	4
平成 28 年 12 月 21 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（舩越町ほか2箇町地内）	980	平成 29 年 度 から 平成 30 年 度 まで	392
平成 28 年 3 月 24 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（北野町地内）	100	平成 29 年 度 から 平成 30 年 度 まで	50

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国県支出金	出資金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度 から 平成32年度 まで	169,500	80,000	80,000	9,500	
平成31年度 から 平成33年度 まで	555				555
平成31年度 から 平成35年度 まで	165				165
平成31年度 から 平成34年度 まで	532				532
平成31年度 から 平成33年度 まで	1,879,600	929,800	929,800	20,000	
平成31年度 から 平成34年度 まで	2,962,700	1,481,350	1,481,350		
平成31年度 から 平成32年度 まで	4				4
平成31年度 から 平成33年度 まで	588				588
平成31年度 から 平成32年度 まで	50				50

平成31年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		2,561,432	
	ロ 建 物	3,131,394		
	減価償却累計額	<u>△ 712,782</u>	2,418,612	
	ハ 構 築 物	149,853,096		
	減価償却累計額	<u>△ 27,455,430</u>	122,397,666	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,791,455		
	減価償却累計額	<u>△ 2,854,808</u>	4,936,647	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,191		
	減価償却累計額	<u>△ 869</u>	322	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,826		
	減価償却累計額	<u>△ 4,834</u>	3,992	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,855,467</u>	
	有形固定資産合計			137,174,138
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		6,217,920	
	ロ ソフトウェア		<u>62</u>	
	無形固定資産合計			6,217,982
(3)	投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金		22,320	
	ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
	投資その他の資産合計			<u>24,360</u>
	固 定 資 産 合 計			143,416,480
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,089,787	
(2)	未 収 金	1,216,536		
	貸倒引当金	<u>△ 2,588</u>	1,213,948	
(3)	短 期 貸 付 金		<u>2,871</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>5,306,606</u>
	資 産 合 計			<u>148,723,086</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>61,144,919</u>		
	企業債合計		61,144,919	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	63,886		
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>		
	引当金合計		<u>255,219</u>	
	固定負債合計			61,400,138
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,097,143</u>		
	企業債合計		4,097,143	
(2)	未払金		2,713,023	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>14,948</u>		
	引当金合計		14,948	
(4)	その他流動負債		<u>22,952</u>	
	流動負債合計			6,848,066
5	繰延収益			
	長期前受金		53,863,719	
	収益化累計額		<u>△ 9,538,726</u>	
	繰延収益合計			<u>44,324,993</u>
	負債合計			<u><u>112,573,197</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		34,928,472
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	90,160	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>1,718</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		96,261
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,125,156</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,125,156</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,221,417</u>
	資 本 合 計		<u>36,149,889</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>148,723,086</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、35,165,471千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,858千円を支出するため、賞与等引当金14,858千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額6,748千円を補填するため、貸倒引当金6,748千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

平成30年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,827,040		
(2)	他会計負担金	2,185,185		
(3)	その他営業収益	<u>2</u>	6,012,227	
2	営業費用			
(1)	管渠費	552,877		
(2)	ポンプ場費	350,546		
(3)	水質管理費	31,968		
(4)	業務費	171,721		
(5)	総係費	105,133		
(6)	流域下水道管理運営費負担金	1,395,716		
(7)	減価償却費	4,275,005		
(8)	資産減耗費	11,554		
(9)	農業集落排水処理施設維持管理費	<u>30,292</u>	<u>6,924,812</u>	
	営業損失			912,585
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計負担金	1,488,247		
(3)	補助金	163		
(4)	長期前受金戻入	1,301,698		
(5)	引当金戻入益	935		
(6)	雑収益	<u>2,913</u>	2,793,966	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,284,505		
(2)	雑支出	<u>46,522</u>	<u>1,331,027</u>	<u>1,462,939</u>
	経常利益			550,354
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1</u>	1	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,852</u>	2,852	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>△ 5,629</u>
	当年度純利益			544,725
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>544,725</u></u>

平成30年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		2,561,432	
	ロ 建 物	3,131,394		
	減価償却累計額	<u>△ 601,366</u>	2,530,028	
	ハ 構 築 物	146,289,308		
	減価償却累計額	<u>△ 23,819,577</u>	122,469,731	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,785,797		
	減価償却累計額	<u>△ 2,418,933</u>	5,366,864	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,191		
	減価償却累計額	<u>△ 869</u>	322	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,395		
	減価償却累計額	<u>△ 4,413</u>	3,982	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,386,866</u>	
	有形固定資産合計			136,319,225
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		6,318,911	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>172</u>	
	無形固定資産合計			6,319,083
(3)	投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金		14,462	
	ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
	投資その他の資産合計			<u>16,502</u>
	固 定 資 産 合 計			142,654,810
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,556,359	
(2)	未 収 金	1,203,193		
	貸倒引当金	<u>△ 6,748</u>	1,196,445	
(3)	短 期 貸 付 金		<u>3,600</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>5,756,404</u>
	資 産 合 計			<u><u>148,411,214</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>61,169,662</u>	
	企業債合計		61,169,662
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	51,928	
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>	
	引当金合計		<u>243,261</u>
	固定負債合計		61,412,923
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,962,867</u>	
	企業債合計		3,962,867
(2)	未払金		3,871,599
(3)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>14,858</u>	
	引当金合計		14,858
(4)	その他流動負債		<u>22,952</u>
	流動負債合計		7,872,276
5	繰延収益		
	長期前受金		51,969,888
	収益化累計額	<u>△ 8,182,137</u>	
	繰延収益合計		<u>43,787,751</u>
	負債合計		<u><u>113,072,950</u></u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		34,698,996
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	<u>90,160</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		94,543
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>544,725</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>544,725</u>
	剰 余 金 合 計		<u>639,268</u>
	資 本 合 計		<u>35,338,264</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>148,411,214</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、35,106,433千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,585千円を支出するため、賞与等引当金14,585千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額4,950千円を補填するため、貸倒引当金4,950千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	512千円
1年超	0千円
計	512千円

平成31年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
 収益的收入及び支出
 収 入

款	項	目	節	金 額	説 明	
1 下水道事業 収 益				千円 9,321,361	千円	
	1 営業収益			6,408,509		
		1 下水道 使用料		4,170,715		
			1 下水道 使用料	4,170,715	公共下水道 4,117,331 特定環境保全公共下水道 53,384	
		2 他会計 負担金		2,237,792		
			1 他会計 負担金	2,237,792	雨水処理費負担金 2,205,272 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 30,354 農業集落排水処理施設使用料徴 収事務負担金 1,747 情報機器管理費負担金 419	
		3 その他 営業収益		2		
			2 手数料	1	諸証明手数料	
			4 雑収益	1	雑収益	
		2 営業外収益			2,912,851	
			1 受取利息 及び配当金		10	
				1 預金利息	10	預金利息
			2 他会計 負担金		1,459,762	
				1 他会計 負担金	1,459,762	分流式下水道等資本費負担金 1,340,498 流域下水道建設企業債利息負担 金 12,424 水質規制事務費負担金 35,409 不明水処理費負担金 55,942 児童手当負担金 3,468 臨時財政特例債利息負担金 12,021
			3 補助金		3,550	
				1 国庫補助金	3,550	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金額	説明
		4 長期前受金 戻入		千円 1,365,014	千円
		1 受贈財産 評価額戻入		291,216	受贈財産評価額収益化額
		3 建設補助金 戻入		858,521	建設補助金収益化額
		4 他会計 負担金戻入		87,645	他会計負担金収益化額
		5 工事 負担金戻入		4,628	工事負担金収益化額
		6 受益者 負担金戻入		123,004	受益者負担金収益化額
		5 引当金 戻入益		1,564	
		1 退職給付 引当金 戻入益		1,564	退職給付引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還付金		81,521	
		1 消費税及び 地方消費税 還付金		81,521	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益		1,430	
		3 賃貸料		206	下水道敷地賃貸料
		4 延滞金		1	受益者負担金延滞金
		5 その他 雑収益		1,223	雇用保険個人負担金収入 27 不用品売却収益 1,008 複写物売払収入 188
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業費用				千円 8,476,578	千円
	1 営業費用			7,250,111	
		1 管渠費		655,749	
			1 給料	22,821	一般職 6人
			2 手当等	20,097	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,484	一般職
			5 法定福利費	7,705	一般職
			12 備用品費	922	消耗品費
			16 通信運搬費	5,979	電話料
			18 委託料	302,594	管渠清掃委託料 155,166 草刈委託料 8,468 点検調査委託料 105,751 下水道台帳作成委託料 26,143 測量設計委託料 5,100 施設点検委託料 1,966
			19 手数料	560	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 110
			20 賃借料	1,151	機器賃借料 966 土地賃借料 185
			21 修繕費	251	機械及び装置修繕費
			25 動力費	21,960	電力料 21,907 水道料 53
			29 補償金	500	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			32 負担金	65,068	現業事務所共同事務費負担金
			33 工事請負費	203,657	施設改修工事請負費 107,216 人孔蓋枠取替工事請負費 96,441
		2 ポンプ場費		412,206	
			1 給料	12,093	一般職 4人
			2 手当等	10,550	一般職

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			3 賞与等引当 金繰入額	482	一般職
			5 法定福利費	4,380	一般職
			12 備用品費	1,513	消耗品費
			13 燃料費	103	車両用燃料費
			16 通信運搬費	3,506	電話料 3,044 通信料 462
			18 委託料	222,207	検査委託料 3,510 施設管理委託料 1,100 保守点検委託料 173,812 施設運転管理委託料 10,050 施設点検委託料 23,351 ポンプ施設管理システム運用委託料 10,384
			19 手数料	42	廃棄物処理手数料
			20 賃借料	14,454	機器賃借料 14,431 電話柱添架料 23
			21 修繕費	103	車両修繕費
			25 動力費	54,758	電力料 46,943 動力用燃料費 6,525 水道料 1,290
			33 工事請負費	88,000	ポンプ施設修繕工事請負費
			42 雑費	15	テレビ受信料
		3 水質管理費		35,417	
			1 給料	11,609	一般職 4人
			2 手当等	7,926	一般職
			5 法定福利費	3,661	一般職
			12 備用品費	104	消耗品費
			13 燃料費	198	車両用燃料費
			15 印刷製本費	59	排水台帳等
			18 委託料	11,730	水質分析委託料 7,330 計画調査委託料 4,400

款	項	目	節	金額	説明
			21 修繕費	千円 130	千円 車両修繕費
		4 業務費		190,775	
			1 給料	24,712	一般職 7人
			2 手当等	16,295	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,317	一般職
			4 賃金	6,274	嘱託職員賃金 4,054 臨時職員賃金 2,220
			5 法定福利費	8,929	一般職 8,208 嘱託職員 694 臨時職員 27
			13 燃料費	80	車両用燃料費
			15 印刷製本費	517	返信用封筒等
			17 普及宣伝費	372	広告宣伝費
			18 委託料	31,484	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 8,323 受付業務委託料 18,273 排水台帳作成委託料 4,888
			19 手数料	373	口座振替手数料 47 口座振替データ作成手数料 44 口座振替試験手数料 282
			20 賃借料	22	会場使用料
			21 修繕費	68	車両修繕費
			28 補助金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			32 負担金	95,332	下水道使用料徴収事務負担金 95,288 電子申請・届出システム負担金 44
		5 総係費		133,529	
			1 給料	21,711	一般職 7人
			2 手当等	19,831	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,739	一般職

款	項	目	節	金額	説明
			5 法定福利費	千円 7,130	千円 一般職
			6 報酬	112	委員報酬
			7 退職給付費	13,522	退職給付費
			8 旅費	1,005	普通旅費 310 特別旅費 685 費用弁償 10
			11 研修費	778	職員研修費
			12 備用品費	2,433	消耗品費
			15 印刷製本費	32	収納日報等
			16 通信運搬費	1,794	郵便料
			18 委託料	15,354	財務会計システム保守委託料 468 基図管理システム保守委託料 2,067 健康診断委託料 612 給与計算事務委託料 143 下水道ビジョン策定支援委託料 11,000 起債管理システム導入委託料 1,064
			19 手数料	121	振込手数料 28 明治用水占用申請手数料 10 証明書交付手数料 1 予防接種手数料 78 振込組戻手数料 4
			20 賃借料	14	有料道路通行料
			32 負担金	42,864	日本下水道協会負担金 870 中部地方下水道協会負担金 106 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 360 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 6 機器使用負担金 1,423 庁舎管理共同事務費負担金 8,034 積算システム使用負担金 5,480 職員互助会負担金 294

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					あいち電子調達共同システム負担金 918
					情報機器管理共同事務費負担金 5,254
					古紙再資源化負担金 9
					退職手当負担金 2,918
					下水道研究会議負担金 2
					審議会負担金 247
					事業管理者等負担金 16,898
			34 保 険 料	2,387	自動車損害保険料 257 火災保険料 1,233 下水道賠償責任保険料 897
			35 交 際 費	50	交際費
			36 食 糧 費	2	食糧費
			37 貸倒引当金 繰入額	2,588	貸倒引当金繰入額
			38 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			60 公 課 費	61	自動車重量税
		6 流域下水道 管理運営費 負担金		1,334,444	
			32 負 担 金	1,334,444	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		4,415,107	
			43 有 形 固定資産 減価償却費	4,183,565	建物 111,416 構築物 3,635,853 機械及び装置 435,875 工具器具及び備品 421
			44 無 形 固定資産 減価償却費	231,542	施設利用権 231,432 ソフトウェア 110
		8 資産減耗費		42,530	
			45 固 定 資 産 除 却 費	42,530	有形固定資産の除却費
		9 農業集落排 水処理施設 維持管理費		30,354	
			1 給 料	13,870	一般職 4人
			2 手 当 等	11,623	一般職

款	項	目	節	金額	説明
			5 法定福利費	千円 4,861	一般職 千円
	2 営業外費用			1,220,467	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		1,218,834	
			49 企業債利息	1,216,005	企業債利息
			50 借入金利息	2,829	一時借入金利息
		2 雑支出		1,633	
			54 その他 雑支出	1,633	その他雑支出
	3 特別損失			3,000	
		1 過年度損益 修正損		3,000	
			1 過年度損益 修正損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 5,634,190	千円
	1 企業債			3,737,400	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,737,400	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,737,400	下水道事業借入金 2,921,400 資本費平準化債 816,000
	2 出資金			229,476	
		1 他会計出資金		229,476	
			1 他会計出資金	229,476	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負担金			252,818	
		1 他会計負担金		120,793	
			1 他会計負担金	120,793	流域下水道建設企業債償還元金負担金 31,284 臨時財政特例債償還元金負担金 87,791 雨水処理費負担金 1,718
		2 工事負担金		41,775	
			1 工事負担金	41,775	受託工事等負担金
		3 受益者負担金		90,250	
			1 受益者負担金	90,250	受益者負担金
	4 補助金			1,411,625	
		1 国庫補助金		1,411,625	
			1 国庫補助金	1,411,625	社会資本整備総合交付金 1,060,025 下水道事業費補助金 351,600
5 貸付金償還収入			2,871		
	1 貸付金償還収入		2,871		

款	項	目	節	金額	説明
			1 貸付金 償還金 収 入	千円 2,871	衛生設備資金貸付金償還金収入 千円
			(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)	52,151	
			(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)	182,832	
			(過年度分損益勘定留保資金)	1,341,860	
			(当年度分損益勘定留保資金)	1,663,105	
		計		8,874,138	

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				千円 8,874,138	千円
	1 建設改良費			4,901,271	
		1 管渠施設費		3,667,032	
			1 給 料	65,583	一般職 20人
			2 手 当 等	48,747	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,583	一般職
			5 法定福利費	22,453	一般職
			13 燃 料 費	269	車両用燃料費
			18 委 託 料	279,013	測量設計委託料 138,200 調査委託料 140,813
			19 手 数 料	440	架線保全手数料
			20 賃 借 料	2,900	土地賃借料
			21 修 繕 費	361	車両修繕費
			29 補 償 金	198,480	水道・ガス管等補償金
			41 施設工事費	3,044,203	管渠施設築造工事費 1,336,200 管渠施設改良工事費 1,708,003
		2 ポンプ場 施設費		1,090,289	
			1 給 料	23,145	一般職 7人
			2 手 当 等	17,817	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,343	一般職
			5 法定福利費	8,033	一般職
			13 燃 料 費	248	車両用燃料費
		18 委 託 料	1,039,000	ポンプ施設築造工事委託料 704,000 ポンプ施設改良工事委託料 301,000 測量設計委託料 34,000	

款	項	目	節	金額	説明
			19 手数料	千円 500	千円 不動産鑑定手数料
			21 修繕費	203	車両修繕費
		3 流域下水道 建設負担金		143,485	
			32 負担金	143,485	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		465	
			58 工具器具 及び備品	465	備品購入費
	2 企業債 償還金			3,962,867	
		1 企業債 償還金		3,962,867	
			1 企業債 償還金	3,962,867	未償還元金65,132,529千円のう ち本年度償還元金
	3 投資			10,000	
		1 長期貸付金		10,000	
			1 衛生設備 資金貸付金	10,000	衛生設備資金貸付金

